

兵庫県公報

令和7年11月28日 金曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

公 告

ページ

- 令和6年度決算、令和7年度上半期の財政運営等の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和6年度決算、令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を別紙のとおり公表する。

令和7年11月28日

兵庫県知事 齋藤元彦

財 政 状 況

令和7年11月

兵庫県

は　じ　め　に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年２回定期的に公表を行っているものである。

今回は、令和６年度決算の概要、令和７年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明する。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	5
第1 令和6年度決算の概要	6
I 一般会計決算	6
II 特別会計決算	18
第2 令和7年度上半期の財政運営の状況	22
I 予算の執行状況等	22
II 令和7年度6月補正予算について	26
III 令和7年度9月補正予算について	33
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	39
I 県債の状況	39
II 一時借入金の状況	40
III 県有財産の状況	41
○公営企業の業務状況	43
I 水道用水供給事業	44
II 工業用水道事業	51
III 水源開発事業	58
IV 地域整備事業	60
V 企業資産運用事業	66
VI 地域創生整備事業	71
VII 病院事業	78
VIII 流域下水道事業	88

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 令和 6 年度決算の概要

I 一般会計決算

1 決算の概要

(1) 決算規模

- 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減や、令和 5 年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる経費の減等により、歳入歳出ともに減少

◇歳入総額 2 兆 3, 8 2 2 億円（前年度比 ▲ 2 5 5 億円、9 8. 9 %）

◇歳出総額 2 兆 3, 6 8 4 億円（前年度比 ▲ 1 5 2 億円、9 9. 4 %）

(2) 決算収支

- 実質収支は、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績を背景に、県税等が過去最高となったことや歳出不用等により、78 億 59 百万円の黒字を確保
- 実質単年度収支は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納のための財政基金取崩により、123 億 53 百万円の赤字
- ただし、難病医療費等国庫負担金等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に 20 億 31 百万円の精算が生じる見込
- この結果、精算分を除いた実質収支は 58 億 28 百万円、実質単年度収支は 41 億 20 百万円の黒字を確保

（単位：百万円、%）

区 分	R6年度	R5年度	R6－R5	R6／R5
歳 入 総 額 A	2, 382, 198	2, 407, 650	▲ 25, 452	98. 9
歳 出 総 額 B	2, 368, 392	2, 383, 596	▲ 15, 204	99. 4
形 式 収 支 C=(A－B)	13, 806	24, 054	▲ 10, 248	57. 4
翌 年 度 繰 越 財 源 D	5, 947	9, 944	▲ 3, 997	59. 8
実質収支 E=(C－D)	7, 859 (5, 828)	14, 110 (3, 502)	▲ 6, 251 (2, 326)	—
単 年 度 収 支 F	▲ 6, 251 (2, 326)	▲ 8, 684 (▲ 2, 510)	2, 433 (4, 836)	—
財政基金積立金 G	9, 694 (1, 794)	22, 799 (6, 017)	▲ 13, 105 (▲ 4, 223)	42. 5
財政基金取崩額 H	15, 796 (0)	5, 106 (0)	10, 690 (0)	309. 4
実質単年度収支 (F＋G－H)	▲ 12, 353 (4, 120)	9, 009 (3, 507)	▲ 21, 362 (613)	—

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

(決算収支の推移)

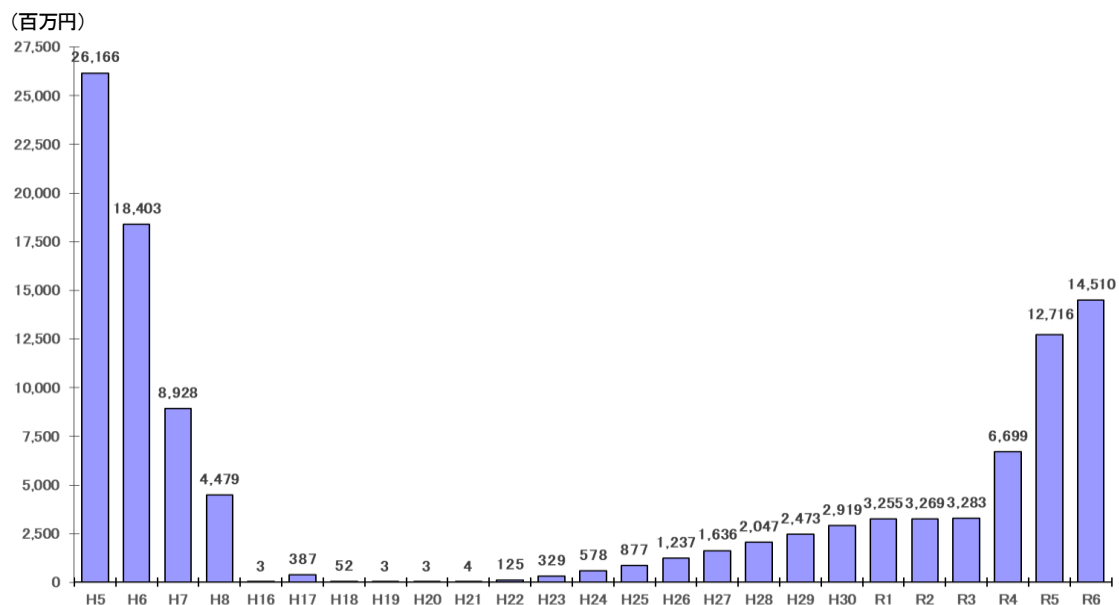
（単位：百万円）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質収支	821	850	890	670	25	23	21,781 (3,415)	22,794 (6,012)	14,110 (3,502)	7,859 (5,828)
実質単年度収支	428	440	466	226	▲ 309	12	21,772 (3,406)	4,429 (6,013)	9,009 (3,507)	▲ 12,353 (4,120)

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

(財政基金残高の状況)

- ・令和6年度末残高は、令和5年度末残高から18億円増加し、145億円



(3) 主な財政指標（県政改革方針における財政運営目標の状況）

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b	説 明	令和10年度までの目標
収 支	7,859 (5,828)	14,110 (3,502)	▲ 6,251 (2,326)	県税等の増や歳出不用等により、実質収支は79億円となったものの、難病医療費等国庫負担金等の実績減に対する国庫返納等の後年度精算が生じる見込のため、精算分を除いた実質収支は58億円となった	収支均衡を目指す
実質公債費比率 (減債基金積立不足率)	17.9% (45.3%)	17.5% (45.8%)	0.4% (▲ 0.5%)	標準財政規模は増加したが、県債の満期到来に伴う借換時実質償還額が増加し、減債基金積立不足加算額が増加したこと等により、前年度から0.4ポイント増加	21%程度 (地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満)
3か年平均	17.1%	16.3%	0.8%		
将来負担比率	311.3%	323.4%	▲ 12.1%	標準財政規模が増加したことにより、前年度から12.1ポイント減少	305%程度 (R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮減(305.5%))
経常収支比率	99.4%	97.3%	2.1%	定年引き上げの影響により人件費が増加したことや、社会保障関係費が増加したこと等により、前年度から2.1ポイント増加 ※定年退職者が2年に1回発生	100%未満を維持

※収支欄の下段()書きは精算分除きの金額

※令和5年度の将来負担比率は、修正後の数値を記載(財政基金残高を修正して記載)

2 歳入・歳出の概要

(1) 歳入の概要

① 県税等 9,735億円(前年度比 +522億円、105.7%)

株価上昇による譲渡所得が増加したことによる個人県民税の増や、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績による法人事業税が増加したこと等による増により、過去最高の税収を確保

② 地方交付税等 3,882億円(前年度比 ▲10億円、99.7%)

給与改定費の皆増等により基準財政需要額が増加する一方、好調な企業業績による法人関係税の増等に伴い、基準財政収入額が増加したことによる減

③ 国庫支出金 2,086億円(前年度比 ▲280億円、88.2%)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増する一方、入院病床確保料等の経費減により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が減少したこと等による減

④ 県債 1,356億円(前年度比 +82億円、106.5%)

事業進捗に伴い緊急防災・減災事業債が減少する一方、県債管理基金を計画的に積み戻すため行政改革推進債を発行したこと等による増

⑤ その他 6,763億円(前年度比 ▲568億円、92.3%)

令和5年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる県債管理基金繰入金の皆減等による減

◇歳入決算の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	973,477	40.8	921,279	38.3	52,198	105.7
2 地 方 交 付 税 等	388,203	16.3	389,249	16.2	▲ 1,046	99.7
地 方 交 付 税	376,368	15.8	363,575	15.1	12,793	103.5
臨 時 財 政 対 策 債	11,835	0.5	25,674	1.1	▲ 13,839	46.1
3 国 庫 支 出 金	208,635	8.8	236,656	9.8	▲ 28,021	88.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	0	0.0	23,805	1.0	▲ 23,805	皆減
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	197	0.1	25,457	1.1	▲ 25,260	0.8
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	14,819	0.6	0	0.0	14,819	皆増
4 県 債	135,613	5.7	127,390	5.3	8,223	106.5
行 政 改 革 推 進 債	7,647	0.3	0	0.0	7,647	皆増
5 そ の 他	676,270	28.4	733,076	30.4	▲ 56,806	92.3
分収造林事業・地域整備事業にかかる基金 運用の是正に伴う県債管理基金繰入金	0	0.0	73,644	3.1	▲ 73,644	皆減
合 計	2,382,198	100.0	2,407,650	100.0	▲ 25,452	98.9

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

※ 行政改革推進債は現年分

(2) 歳出の概要

- ① 人件費 4,807億円(前年度比 +340億円、107.6%)
人事委員会勧告に基づく引上げによる基本給や期末・勤勉手当の増や、定年引き上げによる退職者数の増(定年退職者が2年に1回発生)に伴う退職手当の増加による増
- ② 社会保障関係費 3,704億円(前年度比 +95億円、102.6%)
後期高齢者の増加に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増等による増
- ③ 公債費 2,696億円(前年度比 +71億円、102.7%)
令和2年度に発行した臨時財政対策債や減収補填債の元金償還開始の増加等による増
- ④ 投資的経費 2,364億円(前年度比 +78億円、103.4%)
特別支援学校の整備(※)の進捗に伴う、整備費用の増加等による増
※但馬地域新設特別支援学校(仮称)、いなみ野特別支援学校、かこがわ清流特別支援学校(仮称)、東はりま特別支援学校
- ⑤ 行政経費 1,922億円(前年度比 ▲122億円、94.1%)
新型コロナウイルス感染症にかかる入院病床確保料の皆減等による減
- ⑥ その他経費 8,191億円(前年度比 ▲615億円、93.0%)
分収造林事業等の債務処理にあたり一時的に活用する県債管理基金の積み戻しや、県立大学授業料等無償化基金の創設により、基金積立金が増加する一方、令和5年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる経費の皆減等による減

◇歳出決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 人 件 費	480,713 (407,209)	20.3	446,738 (384,159)	18.7	33,975 (23,050)	107.6 (106.0)
期 末 ・ 勤 勉 手 当 等	164,627	7.0	157,820	6.6	6,807	104.3
退 職 手 当	34,676	1.5	17,464	0.7	17,212	198.6
2 社 会 保 障 関 係 費	370,391 (344,939)	15.6	360,843 (332,536)	15.2	9,548 (12,403)	102.6 (103.7)
3 公 債 費	269,603 (269,383)	11.4	262,480 (262,258)	11.0	7,123 (7,125)	102.7 (102.7)
4 投 資 的 経 費	236,423	10.0	228,657	9.6	7,766	103.4
5 行 政 経 費	192,160	8.1	204,313	8.6	▲ 12,153	94.1
入 院 病 床 確 保 料	0	0.0	15,145	0.6	▲ 15,145	皆減
6 そ の 他 経 費	819,102	34.6	880,565	36.9	▲ 61,463	93.0
分収造林事業・地域整備事業 にかかる基金運用の是正	0	0.0	73,644	3.1	▲ 73,644	皆減
県債管理基金の積み戻し	12,000	0.5	0	0.0	12,000	皆増
合 計	2,368,392	100.0	2,383,596	100.0	▲ 15,204	99.4

※ 下段()書きは一般財源

3 主な歳入の説明

(1) 県税等 9, 735億円 (前年度比 +522億円、105.7%)

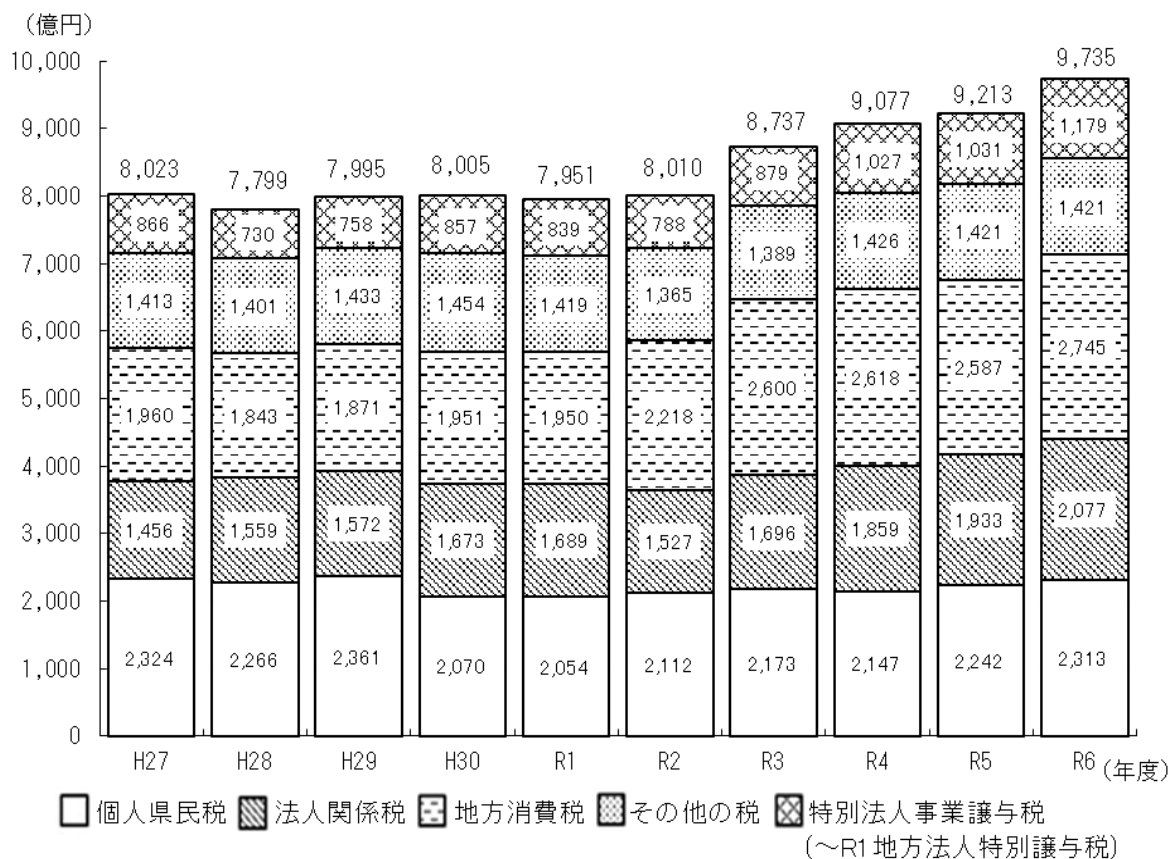
- ・特別法人事業譲与税を含めた県税等は、前年度から522億円の増となり、昨年度を上回る過去最高の9, 735億円
- ・個人県民税は、所得割が定額減税の影響により減収した一方、株式等譲渡所得割が株価上昇に伴い譲渡所得が増加したこと等により、72億円の増
- ・法人関係税は、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績により、144億円の増
- ・地方消費税は、国内消費の増加に伴う譲渡割の増により158億円の増
- ・特別法人事業譲与税は、前年度から148億円の増

◇県税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	855,609	818,225	37,384	104.6
個 人 県 民 税	231,346	224,181	7,165	103.2
法 人 関 係 税	207,656	193,269	14,387	107.4
地 方 消 費 税	274,503	258,682	15,821	106.1
そ の 他 の 税	142,104	142,093	11	100.0
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	117,868	103,054	14,814	114.4
合 計	973,477	921,279	52,198	105.7

◇県税等の推移



(2) 地方交付税等 3,882億円(前年度比 ▲10億円、99.7%)

- ・給与改定費(※)の皆増、自治体の施設の光熱費高騰やサービス・施設管理等の委託料増加による算定経費の増等に伴い、基準財政需要額が224億円の増
- ・円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績により、法人関係税が増加したこと等により、基準財政収入額が237億円の増
- ・これらにより、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、13億円の減
- ・特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、10億円の減

※給与改定費：地方公務員の給与改定実施時に必要となる経費の一部を措置(82億円)

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
普 通 交 付 税	371,966	359,435	12,531	103.5
当 初 算 定	348,540	347,239	1,301	100.4
再 算 定	23,426	12,196	11,230	192.1
臨 時 財 政 対 策 債	11,835	25,674	▲ 13,839	46.1
合 計	383,801	385,109	▲ 1,308	99.7
特 別 交 付 税	4,402	4,140	262	106.3
再 計	388,203	389,249	▲ 1,046	99.7

※ 普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額

(参考)

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	997,612	975,243	22,369
基準財政収入額②	613,811	590,134	23,677
差引(①－②) 普通交付税＋臨時財政対策債	383,801	385,109	▲ 1,308

(3) 県債 1,356億円(前年度比 +82億円、106.5%)

- ・通常債が15億円の増となる一方、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の10億円の減や緊急自然災害防止対策事業債の6億円の減などにより、投資的経費に充当した県債は1億円の増
- ・県債管理基金を計画的に積み戻すため行政改革推進債を新たに発行し、76億円の皆増
- ・臨時財政対策債を含めた県債の総発行額は、前年度から56億円の減

◇県債

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
通 常 債	88,424	65.2	86,963	68.3	1,461	101.7
災 害 復 旧 事 業 債	1,701	1.3	1,499	1.2	202	113.5
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,473	2.6	3,597	2.8	▲ 124	96.6
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	18,305	13.5	19,284	15.1	▲ 979	94.9
緊急自然災害防止対策事業債	5,424	4.0	6,001	4.7	▲ 577	90.4
緊急浚渫推進事業債	2,268	1.7	2,174	1.7	94	104.3
小 計	119,595	88.2	119,518	93.8	77	100.1
行 政 改 革 推 進 債	7,647	5.6	0	0.0	7,647	皆増
調 整 債	8,371	6.2	7,872	6.2	499	106.3
合 計	135,613	100.0	127,390	100.0	8,223	106.5

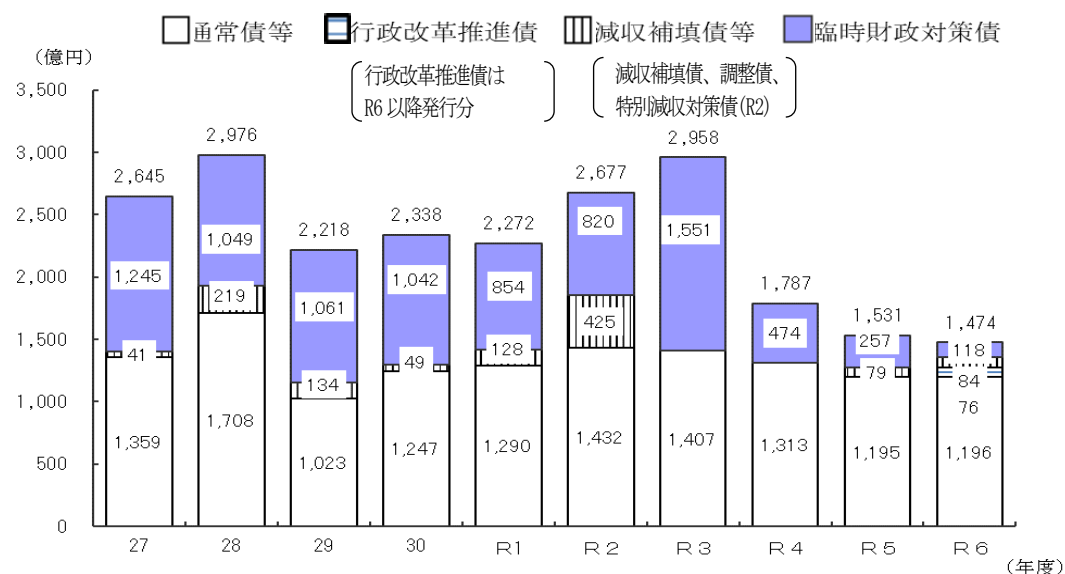
※ 行政改革推進債は現年分

(参考)臨時財政対策債を含めた場合

(単位:百万円、%)

臨 時 財 政 対 策 債	11,835	—	25,674	—	▲ 13,839	46.1
県 債 計	147,448	—	153,064	—	▲ 5,616	96.3

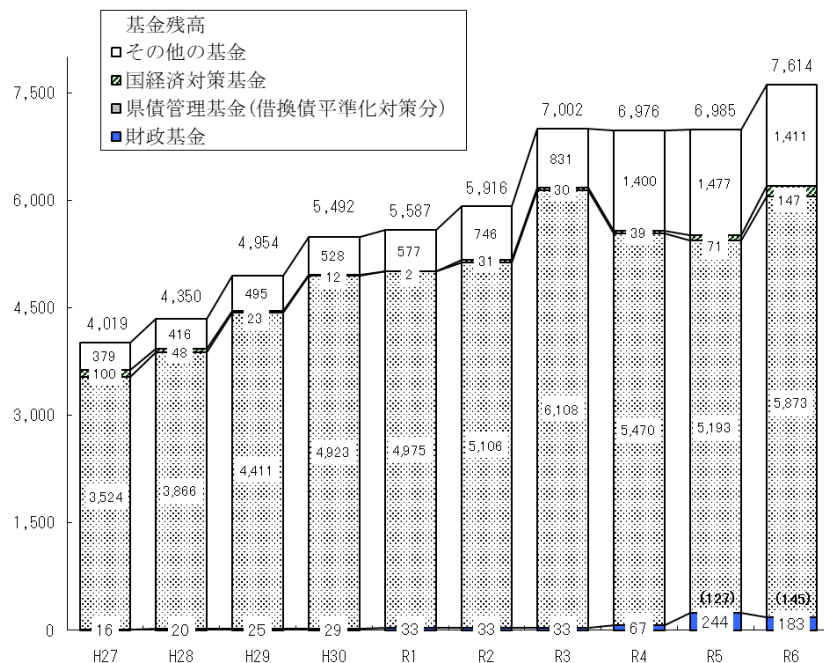
◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を含む

(4) 基金残高の推移

- ・県債管理基金の計画的な積み戻しによる増や、県立大学授業料等無償化基金の創設等により、前年度から629億円増の7,614億円
- ・財政基金の令和6年度末残高は、令和5年度末残高から18億円増加し、145億円



※ () 書きは精算分除きの金額

(単位: 百万円、%)

区 分		令和6年度 決算 A	令和5年度 決算 B	増減 A-B	A/B
財政基金	前 年 度 残 高 a	24,392	6,699	17,693	364.1
		(12,716)	(6,699)	6,017	189.8
	積 立 額 b	9,694	22,799	△ 13,105	42.5
		(1,794)	(6,017)	△ 4,223	29.8
	取 崩 額 c	15,796	5,106	10,690	309.4
		(0)	(0)	0	-
	当 該 年 度 残 高 a+b-c	18,290	24,392	△ 6,102	75.0
		(14,510)	(12,716)	1,794	114.1
県債管理基金	前 年 度 残 高 d	519,275	547,008	△ 27,733	94.9
	積 立 額 e	177,650	185,903	△ 8,253	95.6
	取 崩 額 f	109,639	213,636	△ 103,997	51.3
	当 該 年 度 残 高 d+e-f	587,286	519,275	68,011	113.1
国経済対策基金	前 年 度 残 高 g	7,160	3,923	3,237	182.5
	積 立 額 h	11,185	3,420	7,765	327.0
	取 崩 額 i	3,665	183	3,482	2,002.7
	当 該 年 度 残 高 g+h-i	14,680	7,160	7,520	205.0
その他の基金	前 年 度 残 高 j	147,703	139,960	7,743	105.5
	積 立 額 k	26,591	29,577	△ 2,986	89.9
	取 崩 額 l	33,128	21,834	11,294	151.7
	当 該 年 度 残 高 j+k-l	141,166	147,703	△ 6,537	95.6
残 高 合 計		761,422	698,530	62,892	109.0

※下段 () 書きは精算分除きの金額

4 主な歳出の説明

(1) 社会保障関係費 3,704億円(前年度比 +95億円、102.6%)

- ・社会保障・税一体改革関係費は、介護業務における労働環境改善・業務効率化支援経費の増加等に伴う増
- ・その他の社会保障関係費は、国民健康保険関係費が団塊世代の後期高齢医療制度への移行に伴う対象者数の減により減となる一方、後期高齢者医療給付費負担金が、後期高齢者が増加したことに伴う増加による増

◇社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増 減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	370,391 (344,939)	360,843 (332,536)	9,548 (12,403)	102.6 (103.7)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 費	71,973 (59,907)	71,888 (57,293)	85 (2,614)	100.1 (104.6)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 費	298,418 (285,032)	288,955 (275,243)	9,463 (9,789)	103.3 (103.6)
後 期 高 齢 者 医 療 費 負 担 金	84,247 (84,247)	80,269 (80,269)	3,978 (3,978)	105.0 (105.0)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	35,171 (35,171)	32,453 (32,453)	2,718 (2,718)	108.4 (108.4)
介 護 給 付 費 負 担 金	71,923 (71,923)	69,242 (69,242)	2,681 (2,681)	103.9 (103.9)
国 民 健 康 保 険 関 係 費	41,884 (41,884)	42,339 (42,339)	▲ 455 (▲ 455)	98.9 (98.9)
障 害 児 措 置 費	11,568 (10,807)	10,202 (9,517)	1,366 (1,290)	113.4 (113.6)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	10,240 (6,104)	9,774 (5,858)	466 (246)	104.8 (104.2)
児 童 手 当 交 付 金	10,724 (10,724)	11,263 (11,263)	▲ 539 (▲ 539)	95.2 (95.2)
県 単 独 福 祉 医 療 費	9,703 (8,485)	10,403 (9,229)	▲ 700 (▲ 744)	93.3 (91.9)
不 妊 治 療 費 助 成 費	11 (11)	7 (7)	4 (4)	157.1 (157.1)
そ の 他	22,947 (15,676)	23,003 (15,066)	▲ 56 (610)	99.8 (104.0)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段()書きは一般財源

(参考) 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要した経費

(単位：百万円)

区 分	金 額
歳 入	74,843
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く)	74,843
歳 出	74,843
充実分	59,907
社会保障の充実(子ども・子育て支援、医療・介護の充実)	44,949
公経済負担増	3,630
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	11,328
安定化分	14,936

(2) 公債費 2,696億円(前年度比 +71億円、102.7%)

- ・令和2年度に発行した臨時財政対策債や減収補填債の元金償還開始の増加等により71億円の増

◇公債費

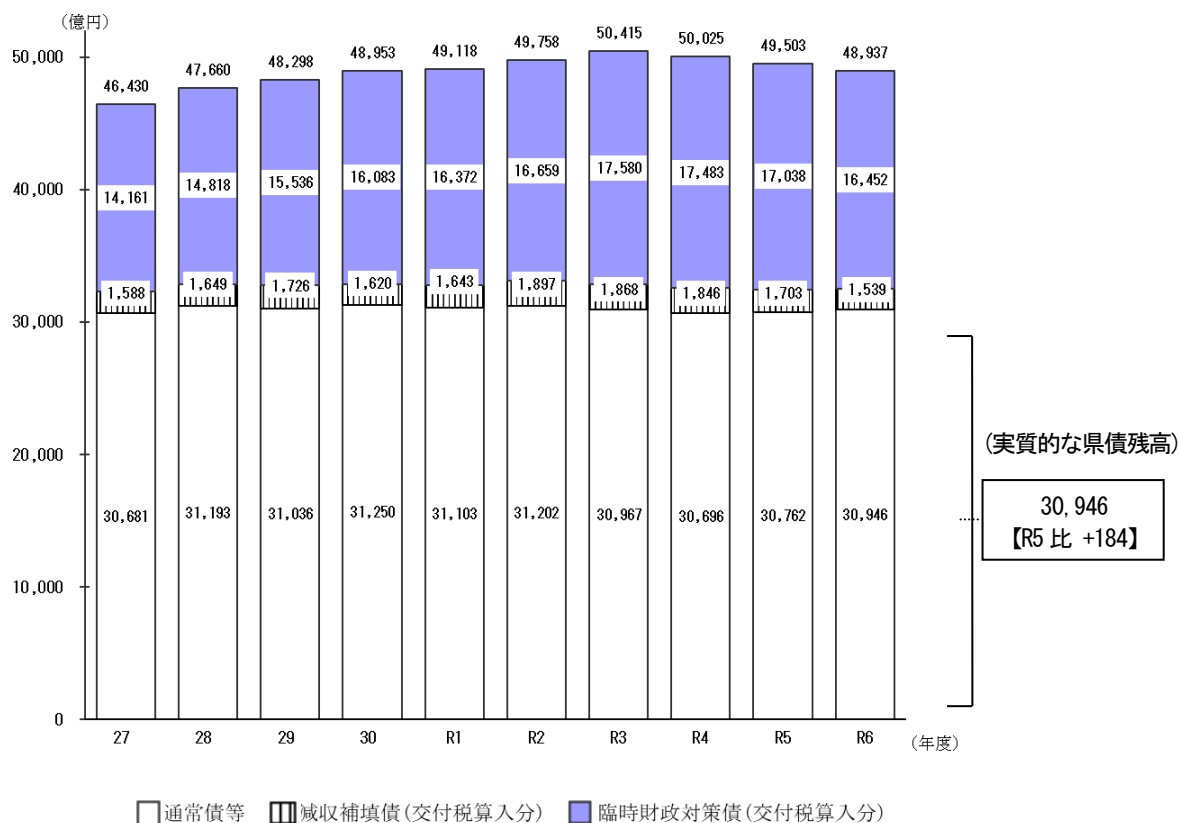
(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	269,603	262,480	7,123	102.7

(参考) R6 震災関連公債費：357億円

◇県債残高(今後、金融機関に実際に償還すべき残高)の推移

- ・県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた実質的な県債残高は、行政改革推進債の発行が皆増したこと等により、前年度から184億円の増



(参考1) 地方財政調査方式に基づく県債残高の推移

(単位：億円)

H7	H8	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
15,870	18,183	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192	40,916	40,257	39,366	38,392

※地方財政調査方式に基づく県債残高

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(参考2) 震災関連県債残高の推移(地方財政調査方式)

(単位：億円)

H7	H8	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
8,233	12,131	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	2,853	2,498	2,158	1,818	1,478

※普通会計ベース

(3) 投資的経費 2,364億円(前年度比 +78億円、103.4%)

- ・補助事業費は、特別支援学校の整備(※)の進捗に伴う整備費用の増加や、高規格道路ネットワークの早期整備等の公共事業の実施による増

※但馬地域新設特別支援学校(仮称)等

- ・単独事業費は、事業が進捗した緊急自然災害防止対策事業の減や、県立総合射撃場の完成(令和6年6月オープン)により、前年度から減
- ・災害復旧事業費は、令和5年台風第7号に伴う公共農林土木施設災害復旧事業が進捗したことによる繰越執行が増となったことにより、前年度から増

◇投資的経費

(単位: 百万円、%)

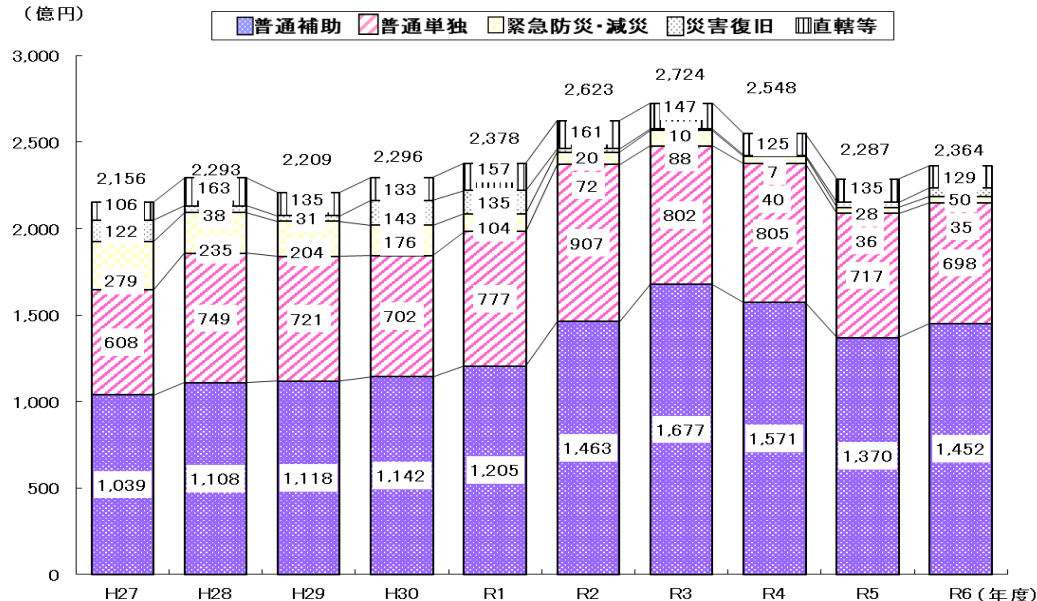
区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	236,423	228,657	7,766	103.4
普 通 建 設 事 業 費	231,440	225,853	5,587	102.5
補 助 事 業 費	145,257	137,029	8,228	106.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	32,975	35,329	▲ 2,354	93.3
特別支援学校整備事業	6,070	3,601	2,469	168.6
通常公共事業	81,932	74,676	7,256	109.7
単 独 事 業 費	73,291	75,292	▲ 2,001	97.3
緊急自然災害防止対策事業	5,528	6,095	▲ 567	90.7
野生動物保護管理事業	157	1,891	▲ 1,734	8.3
国 直 轄 事 業 負 担 金 等	12,892	13,532	▲ 640	95.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	9,623	10,480	▲ 857	91.8
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	3,144	2,949	195	106.6
災 害 復 旧 事 業 費	4,983	2,804	2,179	177.7

(防災・減災、国土強靱化緊急対策の概要)

区 分	5か年加速化対策	<参考> 3か年緊急対策
概 要	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策等の加速化・深化を目的とした国庫補助事業	防災のための重要インフラの機能維持等を目的とした国庫補助事業等
対 策 期 間	令和3年～令和7年(5年間)	平成30年～令和2年(3年間)
事業規模(全国)	おおむね1.5兆円	おおむね7兆円

◇投資的経費の推移

(億円)



(4) 行政経費 1, 922億円(前年度比 ▲122億円、94.1%)

- ・物件費は、長引く物価高騰への生活者・事業者向け支援策である「ひょうご家計応援キャンペーン」や県立学校教育備品の整備等による増の一方、アフターコロナにおける観光需要喚起策となる「ひょうごを旅しようキャンペーン」の減等により26億円の減
- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金等の増加等による増の一方、入院病床確保料の皆減等により98億円の減

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	192,160	204,313	▲ 12,153	94.1
物件費	45,393	48,018	▲ 2,625	94.5
補助費等	136,945	146,748	▲ 9,803	93.3
維持補修費	9,822	9,547	275	102.9

(5) その他経費 8, 191億円(前年度比 ▲615億円、93.0%)

- ・貸付金は、ポストコロナ対策資金である伴走型経営支援特別貸付の終了に伴う中小企業制度資金貸付金の減等による減
- ・積立金は、分収造林事業等の抜本的な債務処理にあたり一時的に活用する県債管理基金の積み戻しや、県立大学授業料等無償化基金の創設による基金の積立による増の一方、令和5年度に実施した分収造林事業にかかる基金運用の是正による県債管理基金への積立の皆減等による減
- ・繰出金は、企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得するために実施した県有環境林等特別会計への繰り出しによる増の一方、令和5年度に実施した地域整備事業にかかる基金運用の是正による地域整備事業会計への繰出の皆減等による減

◇その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	497,531	527,900	▲ 30,369	94.2
中小企業制度資金貸付金	477,231	505,797	▲ 28,566	94.4
積立金	98,060	115,064	▲ 17,004	85.2
分収造林事業における基金運用是正による県債管理基金積立	0	41,600	▲ 41,600	皆減
県債管理基金の積み戻し	12,000	0	12,000	皆増
県立大学等授業料無償化基金	5,000	0	5,000	皆増
繰出金	35,311	66,043	▲ 30,732	53.5
地域整備事業における基金運用是正による地域整備事業会計への繰出	0	32,044	▲ 32,044	皆減
地域整備事業における資金不足対策による県有環境林等特別会計への繰出	8,757	0	8,757	皆増
その他	188,200	171,558	16,642	109.7
税交付金	187,880	171,440	16,440	109.6
その他経費計	819,102	880,565	▲ 61,463	93.0

Ⅱ 特別会計決算

1 歳入歳出決算（13会計）

◇歳入総額 1兆6,957億円（前年度比 +1,120億円、107.1%）

◇歳出総額 1兆6,826億円（前年度比 +1,093億円、106.9%）

2 実質収支 128億39百万円の黒字

3 主な特別会計の歳出規模

（1）公債費特別会計 5,876億円

（前年度比 +833億円、116.5%）

・満期到来額の増に伴う元金償還の増等により、前年度から833億円の増

（2）地方消費税清算特別会計 5,521億円

（前年度比 +355億円、106.9%）

・国内消費の増加に伴う譲渡割の増等により、清算金支出が増加したことから、前年度から355億円の増

（3）県有環境林等特別会計 164億円

（前年度比 +92億円、229.1%）

・企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得したことから、前年度から92億円の増

◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌 年 度 繰越財源	実質収支
	令和6年度	令和5年度	前年度増減 (前年度比)	令和6年度	令和5年度	前年度増減 (前年度比)			
県 有 環 境 林 等	16,411	7,163	9,248 (229.1%)	16,411	7,163	9,248 (229.1%)	0		0
港 湾 整 備 事 業	7,104	4,011	3,093 (177.1%)	6,655	3,915	2,740 (170.0%)	449	240	209
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0 (0.0%)	0	0	0 (0.0%)	0		0
県 営 住 宅 事 業	26,418	28,785	▲ 2,367 (91.8%)	26,348	28,744	▲ 2,396 (91.7%)	70	1	69
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,929	1,781	2,148 (220.6%)	3,929	1,781	2,148 (220.6%)	0		0
庁 用 自 動 車 管 理	156	139	17 (112.2%)	156	139	17 (112.2%)	0		0
公 債 費	587,639	504,352	83,287 (116.5%)	587,639	504,352	83,287 (116.5%)	0		0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,879	1,425	454 (131.9%)	489	482	7 (101.5%)	1,390		1,390
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	386	356	30 (108.4%)	180	185	▲ 5 (97.3%)	206		206
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,124	7,418	▲ 4,294 (42.1%)	1,750	6,040	▲ 4,290 (29.0%)	1,374		1,374
農 林 水 産 資 金	1,132	2,041	▲ 909 (55.5%)	455	1,369	▲ 914 (33.2%)	677		677
地 方 消 費 税 清 算	553,574	517,030	36,544 (107.1%)	552,106	516,614	35,492 (106.9%)	1,468		1,468
国 民 健 康 保 険 事 業	493,937	509,225	▲ 15,288 (97.0%)	486,491	502,492	▲ 16,001 (96.8%)	7,446		7,446
合 計	1,695,689	1,583,726	111,963 (107.1%)	1,682,609	1,573,276	109,333 (106.9%)	13,080	241	12,839

Ⅲ 公営企業会計決算

1 歳入歳出決算（8会計）

◇収益的収支

収入 2, 3 2 1 億円（前年度比 + 1 0 1 億円、1 0 4. 6 %）

支出 2, 7 4 8 億円（前年度比 + 4 8 7 億円、1 2 1. 5 %）

◇資本的収支

収入 5 0 2 億円（前年度比 ▲ 1 1 6 億円、8 1. 3 %）

支出 6 9 4 億円（前年度比 ▲ 2 0 0 億円、7 7. 6 %）

2 会計別の状況

(1) 病院事業

病床利用率の増加等により入院・外来収益等の医業収益は増加しているものの、物価高騰に加え、給与改定の影響等により、純損益は133億円の赤字となった。

(2) 企業庁事業

収益的収支を有する会計について、水道用水供給事業と工業用水道事業で黒字。地域整備事業は進捗調整地等の販売用不動産の時価評価損、企業資産運用事業は太陽光発電施設に対する過年度分の解体等引当金の計上、地域創生整備事業は防災工事の実施により赤字となった。5会計合わせると、純損益は304億円の赤字となった。

(3) 流域下水道事業

企業会計適用を開始した平成30年度以来7年連続で黒字を確保。

◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区 分		病 院 事 業	水 道 用 水 供 給 事 業	工 業 用 水 道 事 業	水 源 開 発 事 業	地 域 整 備 事 業	企 業 資 産 運 用 事 業	地 域 創 生 整 備 事 業	流 域 下 水 道 事 業	合 計
収 益 的 収 支	収入	(163, 375)	(15, 930)	(4, 121)		(6, 967)	(1, 491)	(7)	(30, 113)	(222, 004)
		169, 237	15, 913	4, 195		11, 528	1, 483	7	29, 755	232, 118
	支出	(172, 792)	(13, 132)	(3, 195)		(6, 483)	(1, 209)	(107)	(29, 236)	(226, 154)
		182, 520	13, 950	3, 218		44, 530	1, 810	29	28, 747	274, 804
差引	(▲ 9, 417)	(2, 798)	(926)	(0)	(484)	(282)	(▲ 100)	(877)	(▲ 4, 150)	
	▲ 13, 283	1, 963	977	0	▲ 33, 002	▲ 327	▲ 22	1, 008	▲ 42, 686	
資 本 的 収 支	収入	(18, 761)	(415)	(16)	(20)	(19, 772)	(205)	(71)	(22, 539)	(61, 799)
		24, 024	2, 981	1, 000	29	53	205	32	21, 898	50, 222
	支出	(24, 139)	(5, 596)	(1, 360)	(20)	(34, 873)	(3)	(524)	(22, 922)	(89, 437)
		28, 969	6, 998	2, 808	29	6, 704	20	1, 842	22, 031	69, 401
差引	(▲ 5, 378)	(▲ 5, 181)	(▲ 1, 344)	(0)	(▲ 15, 101)	(202)	(▲ 453)	(▲ 383)	(▲ 27, 638)	
	▲ 4, 945	▲ 4, 017	▲ 1, 808	0	▲ 6, 651	185	▲ 1, 810	▲ 133	▲ 19, 179	
合 計	収入	(182, 136)	(16, 345)	(4, 137)	(20)	(26, 739)	(1, 696)	(78)	(52, 652)	(283, 803)
		193, 261	18, 894	5, 195	29	11, 581	1, 688	39	51, 653	282, 340
	支出	(196, 931)	(18, 728)	(4, 555)	(20)	(41, 356)	(1, 212)	(631)	(52, 158)	(315, 591)
		211, 489	20, 948	6, 026	29	51, 234	1, 830	1, 871	50, 778	344, 205
計 差引	(▲ 14, 795)	(▲ 2, 383)	(▲ 418)	(0)	(▲ 14, 617)	(484)	(▲ 553)	(494)	(▲ 31, 788)	
	▲ 18, 228	▲ 2, 054	▲ 831	0	▲ 39, 653	▲ 142	▲ 1, 832	875	▲ 61, 865	
資金不足 比率	(0. 0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 上段（ ）書きは前年度の数値

(参 考)

◇県民一人当たりの決算額

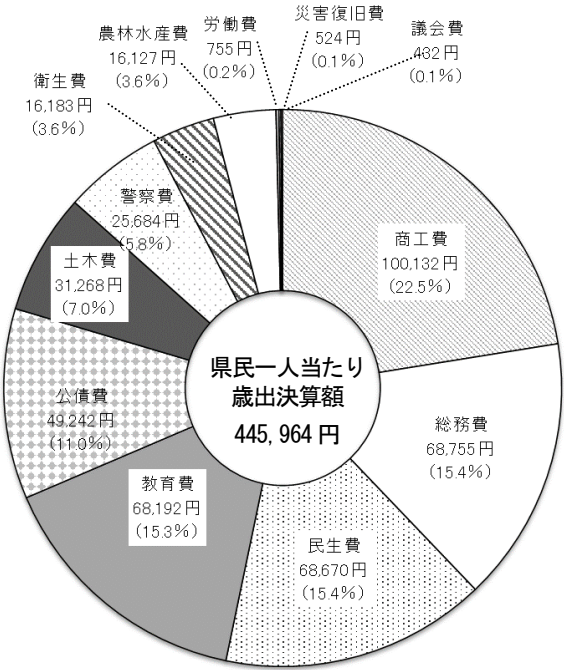
(単位：円)

項 目	県民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	令和6年度決算 ①	令和5年度決算 ②	①－②	
歳 出	445,775	445,964	▲ 189	100.0%
商 工 費	93,708	100,132	▲ 6,424	21.0%
教 育 費	75,119	68,755	6,364	16.9%
民 生 費	72,216	68,670	3,546	16.2%
総 務 費	64,646	68,192	▲ 3,546	14.5%
公 債 費	50,880	49,242	1,638	11.4%
土 木 費	30,955	31,268	▲ 313	6.9%
警 察 費	27,197	25,684	1,513	6.1%
農 林 水 産 費	15,225	16,183	▲ 958	3.4%
衛 生 費	13,694	16,127	▲ 2,433	3.1%
災 害 復 旧 費	938	755	183	0.2%
労 働 費	744	524	220	0.2%
議 会 費	453	432	21	0.1%
歳 入	448,373	450,463	▲ 2,090	
県 税 等	187,218	173,815	13,403	
県 債 残 高	583,273	575,864	7,409	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※2 人口 5,312,981 人 (令和7年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額 (構成比)



第2 令和7年度上半期の財政運営の状況

I 予算の執行状況等

令和7年度一般会計予算の収入状況
(令和7年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B / A	C / A
県 税	887,000,000	429,371,531	284,310,559	48.4	32.1
地 方 譲 与 税	115,840,000	34,059,174	34,059,174	29.4	29.4
地 方 特 例 交 付 金	2,750,000	2,756,507	2,756,507	100.2	100.2
地 方 交 付 税	354,842,000	267,659,041	267,659,041	75.4	75.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,261,000	510,786	510,786	40.5	40.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,263,038	341,431	259,202	8.0	6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	19,500,023	9,744,212	9,677,159	50.0	49.6
国 庫 支 出 金	240,227,648	166,383,076	65,134,908	69.3	27.1
財 産 収 入	3,314,783	1,989,889	1,826,058	60.0	55.1
寄 附 金	3,380,057	687,502	561,793	20.3	16.6
繰 入 金	103,499,467	340	340	0.0	0.0
繰 越 金	5,948,450	13,805,952	13,805,952	232.1	232.1
諸 収 入	548,945,767	10,133,342	5,069,748	1.8	0.9
県 債	183,841,900	46,480,000	46,480,000	25.3	25.3
合 計	2,474,614,133	983,922,783	732,111,227	39.8	29.6

令和 7 年度県税税目別徴収状況
(令和 7 年 9 月末現在)

(単位 : 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B / A	C / A
県 民 税	271,261,000	221,968,506	92,907,622	81.8	34.3
事 業 税	197,612,000	109,503,109	102,751,152	55.4	52.0
地 方 消 費 税	282,720,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	18,805,000	9,237,460	7,834,639	49.1	41.7
県 た ば こ 税	5,509,000	2,788,779	2,322,521	50.6	42.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,439,000	1,790,093	1,786,561	52.1	52.0
軽 油 引 取 税	38,990,000	20,015,290	14,044,750	51.3	36.0
自 動 車 税	68,624,000	64,053,759	62,650,088	93.3	91.3
鉦 区 税	6,000	3,524	3,497	58.7	58.3
狩 猟 税	34,000	11,010	9,729	32.4	28.6
合 計	887,000,000	429,371,530	284,310,559	48.4	32.1

令和 7 年度一般会計予算の執行状況
(令和 7 年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

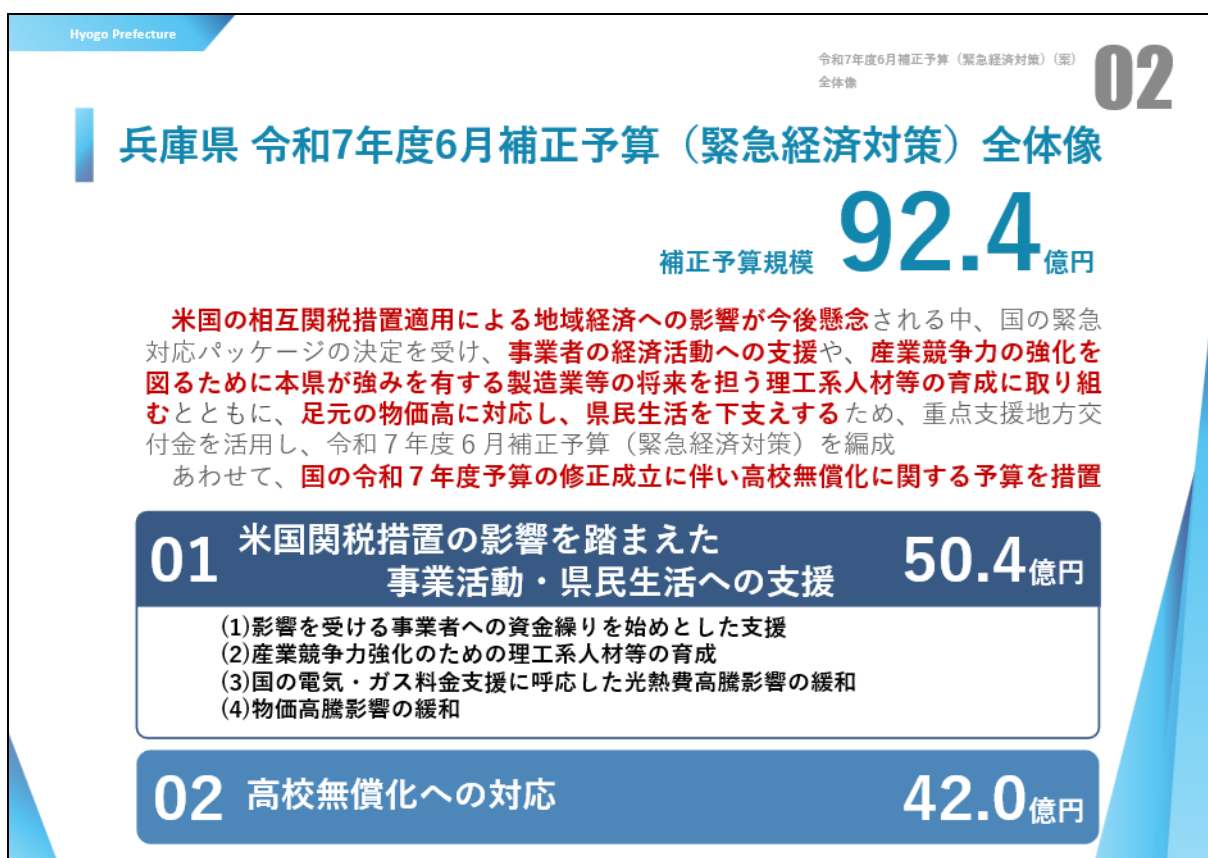
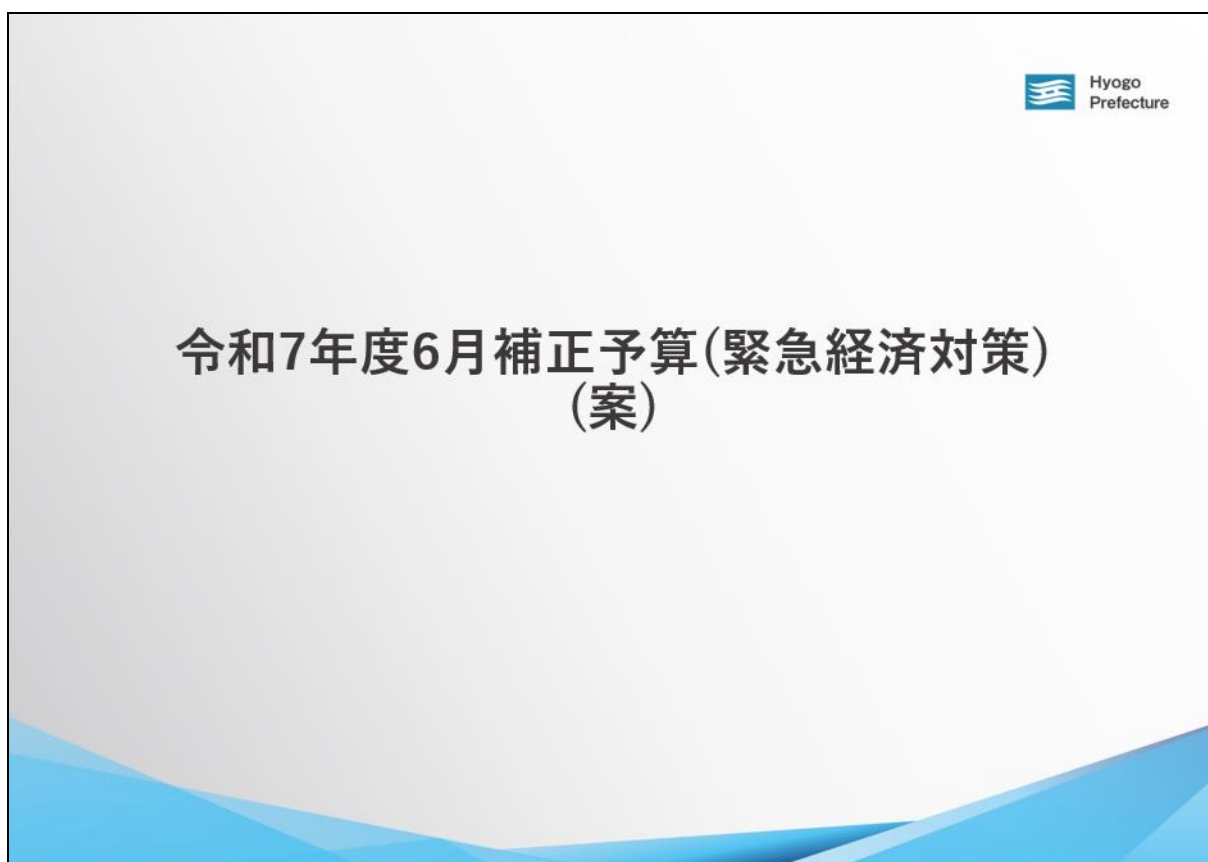
区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,602,229	1,245,317	47.9
総 務 費	311,905,322	128,562,435	41.2
民 生 費	396,984,657	99,247,991	25.0
衛 生 費	70,149,100	28,273,787	40.3
労 働 費	5,362,428	1,497,578	27.9
農 林 水 産 費	122,635,251	29,763,159	24.3
商 工 費	520,402,289	429,725,481	82.6
土 木 費	197,587,319	33,779,780	17.1
警 察 費	144,815,037	64,395,598	44.5
教 育 費	412,274,288	168,361,602	40.8
災 害 復 旧 費	11,724,211	148,931	1.3
公 債 費	277,672,002	0	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0
合 計	2,474,614,133	985,001,659	39.8

令和 7 年度特別会計予算の執行状況
(令和 7 年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B / A	支 出 済 額 C	C / A
県 有 環 境 林 等	8,081,697	5,532	0.1	54,547	0.7
港 湾 整 備 事 業	5,987,060	1,875,681	31.3	662,786	11.1
公共事業用地先行取得事業	3,000,000	0	0.0	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	31,472,855	5,623,348	17.9	5,643,521	17.9
勤労者総合福祉施設整備事業	1,930,332	9,221	0.5	965,512	50.0
庁 用 自 動 車 管 理	166,199	19,675	11.8	68,600	41.3
公 債 費	682,535,111	210,353,573	30.8	323,602,606	47.4
自 治 振 興 助 成 事 業	1,645,574	1,390,439	84.5	198	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	322,076	279,192	86.7	69,918	21.7
小規模企業者等振興資金	2,553,743	1,736,884	68.0	184,149	7.2
農 林 水 産 資 金	28,085,536	681,358	2.4	334,322	1.2
地 方 消 費 税 清 算	570,503,000	198,355,744	34.8	40,267,992	7.1
国 民 健 康 保 険 事 業	464,519,824	200,404,799	43.1	193,893,260	41.7
合 計	1,800,803,007	620,735,446	34.5	565,747,411	31.4

Ⅱ 令和7年度6月補正予算について



Hyogo Prefecture		令和7年度6月補正予算（緊急経済対策）（案）		03	
施策体系別事業一覧		施策体系別事業一覧		(単位：百万円)	
事業名	金額	国庫 通常補助 重点交付金	特定	起債	一般
1 米国関税措置の影響を踏まえた事業活動・県民生活への支援	5,043	0	5,043	0	0
(1) 影響を受ける事業者への資金繰りを始めとした支援	484	0	484	0	0
中小企業制度融資の要件緩和		既定の融資枠で対応			
中小企業における経営改善・成長力強化への支援	400	0	400	0	0
NEXTじばさん推進プロジェクト	48	0	48	0	0
中小企業海外展開総合支援	19	0	19	0	0
ものづくり・DX専門家派遣	6	0	6	0	0
価格転嫁円滑化伴走支援	5	0	5	0	0
農林水産物の販路開拓支援（海外展開・国内展開）	6	0	6	0	0
(2) 産業競争力強化のための理工系人材等の育成	1,105	0	1,105	0	0
公共職業能力開発施設の機能強化	78	0	78	0	0
県立農業大学校・森林大学校への設備導入	27	0	27	0	0
県立学校への産業教育設備導入	1,000	0	1,000	0	0
(3) 国の電気・ガス料金支援に呼応した光熱費高騰影響の緩和	675	0	675	0	0
LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減	418	0	418	0	0
特別高圧電力を利用する中小企業等への支援	238	0	238	0	0
地場産業等LPガス価格高騰対策	19	0	19	0	0
(4) 物価高騰影響の緩和	2,779	0	2,779	0	0
ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay+」第4弾の追加	2,779	0	2,779	0	0
2 高校無償化への対応	4,198	4,156	0	0	42
高校生等臨時支援金	4,132	4,132	0	0	0
高等学校等学び直し支援金	3	3	0	0	0
高校生等奨学給付金	63	21	0	0	42
合計	9,241	4,156	5,043	0	42

Hyogo Prefecture

令和7年度6月補正予算（緊急経済対策）（案）
米国関税措置対策パッケージ

04

米国関税措置対策パッケージ

今後懸念される影響に備えるため、中長期的な視点も踏まえ、独自の中小企業等への支援策を先行実施

米国関税措置対策パッケージ

(新規・拡充分)

短期的な視点

対応方針：

- ① 企業の不安緩和、関係機関・団体間の連携や協力体制の構築
- ② 経済変動の影響を特に受けやすい中小企業の資金繰り支援

体制整備

- ・ 総合相談窓口の設置
- ・ 経済対策会議の設置

資金繰り支援

- ・ 中小企業融資制度の要件緩和

中・長期的な視点

対応方針：

- ① 売上の維持・拡大による収益の確保
- ② 長引く物価高騰への対策

収益確保

- ・ 地場産業の海外展開支援
- ・ 販路開拓等の国内外展開支援
- ・ 価格転嫁の円滑化

物価・光熱費高騰対策

- ・ 物価高騰影響の緩和（家計応援キャンペーンの拡充）
- ・ 光熱費の負担軽減

構造改革

対応方針：

- ① 経済環境の変化にも対応できるよう強靱化・構造改善
- ② 技術高度化等に応じた人材育成

構造改革

- ・ ものづくりDXの推進
- ・ 中小企業融資制度(伴走支援)の強化

産業人材の育成

- ・ 産業競争力強化のための理工系人材等の育成公共職業能力開発施設、農業・森林大学校、県立学校

米国の関税措置への対応（体制整備）

米国関税の引き上げによる事業活動へのマイナス影響を不安視する声に対して、**資金繰り等の問い合わせ・業種ごとの専門的な相談に対応できるよう、相談窓口を設置**

■中小企業向け総合相談窓口の設置（R7.4.4）

- ・場 所 ひょうご産業活性化センター「兵庫県よろず支援拠点」内
- ・受付時間 9:00～17:00（祝日を除く月～金）

■専門相談窓口の設置

- 相談内容に応じてそれぞれ対応拠点を設定
- 県HPで窓口情報を掲載

区 分	対応拠点
海外のビジネス展開	ひょうご海外ビジネスセンター内
新たな取引先の開拓	ひょうご産業活性化センター内
生産性の向上	ものづくり支援センター内
資金繰り支援	兵庫県信用保証協会 各支所等 兵庫県地域経済課内

兵庫県経済に影響を及ぼす可能性のある **米国の関税措置に対して**、関係機関・団体等と連携しながら、全庁をあげて **迅速かつ的確に対応**

■「米国の関税措置に係る兵庫県経済対策会議」の設置

- 経済への影響把握や、県内企業等に対する支援のあり方を検討するため、対策会議を開催（R7.5.8）
- ・構成員 経済団体、地場産業・農業団体、労使団体、金融、国、県



影響を受ける事業者への資金繰りを始めとした支援

■中小企業制度融資の要件緩和

- 県内中小企業者への資金繰り支援として、通常の「経営円滑化貸付」において、新たに「**経営円滑化貸付(米国関税措置対策)**」を創設し、**貸付要件の緩和等**を実施（5/16～）

- ・売上減少要件の緩和（売上減少比較期間の短縮：**3ヶ月→1ヶ月**）

	経営円滑化貸付 [通常分]	経営円滑化貸付 [米国関税措置対策]
対象者	最近3カ月間の売上高が前年同期比5%以上減少	米国の関税措置の影響により、 最近1カ月間 の売上高が前年同期比5%以上減少
資金使途	運転（借り換えにも利用可※）	運転（借り換えにも利用可※）
利率	1.45%	1.45%
貸付限度額	1億円	1億円
貸付要件	10年以内（据置2年以内）	10年以内（据置2年以内）

※ 既存の兵庫県中小企業融資制度または保証協会の保証付き融資からの借り換えに限る

■中小企業における経営改善・成長力強化への支援：4億円

- 米国関税措置に伴い影響を受ける中小企業等に対し、必要な構造改善を促すため、事業者の経営状況を熟知した地域金融機関による継続的な伴走支援を促進

- ・事業内容 県制度融資において、**金融機関等の伴走支援を条件とする資金**に対して**保証料を補助**
- ・対象 米国の関税措置による影響を受けた、又は受ける見込みである中小企業等
※補正予算成立以降の融資実行分に限る
- ・対象資金 ①経営力強化貸付（金融機関等による伴走支援が条件）
②協調支援型特別貸付（1割以上のプロパー融資の同時実行又は金融機関による伴走支援が条件）
- ・補助率 1/4
- ・融資限度額 3,000万円（補助の対象となる融資の限度額）
- ・融資実行 想定額：260億円（①②計）

[参考：保証料率等]

区 分	融資要件	金利	保証料率（主な場合）			
			既 存 ベース	国補助	県補助	補助後（概算）
①経営力強化貸付	金融機関等の伴走支援	1.45%	0.45%～ 1.75%	—	1/4	0.34%～1.32%
②協調支援型特別貸付	下記のいずれか ア 1割以上のプロパー融資を同時実行 イ 金融機関の伴走支援	1.95%	0.45%～ 1.90%	ア 1/2 イ 1/4		ア 0.12%～0.48% イ 0.23%～0.95%

■NEXTじばさん推進プロジェクト：4,800万円

- 関税引き上げに伴い想定される海外需要の減少に対応するため、地場産業関係団体が実施する需要喚起の取組支援を拡充（**補助：12産地**）

- ・対象経費 展示会出展、マーケティング調査、新商品開発、人材育成 等
- ・補助上限 4,000千円/産地
- ・実施見込 米国への輸出が見込まれる12産地（日本酒、真珠加工、三木金物 等）

■中小企業海外展開総合支援：1,900万円

- 中小企業の海外展開への影響が見込まれることから、海外ビジネス展開への支援を拡充

○現地調査等支援（補助：30社）

- ・実施内容 海外販路の開拓、生産委託先や調達先の開拓等に必要な経費を支援
- ・対象 主に初めて海外展開に取り組む者＋既に海外事業を展開している者で
販路の多角化に取り組む者 等
- ・対象経費 渡航費、滞在費、通訳費、調査委託費 等
- ・補助上限 1,000千円/社（補助率1/2）

○海外販路開拓の促進支援（海外展開支援促進員 3人→4人 ※配置場所：ひょうご産業活性化センター）

- ・実施内容 輸出企業OB等による、海外販路の開拓を行う企業からの相談対応や、助成金採択企業のフォローアップ体制を強化

■ ものづくり・DX専門家派遣：600万円

- 生産性向上による市場変化への対応力を強化するため、ものづくり支援センターによる専門家派遣を拡充（派遣：400回）

・支援内容

生産性向上	機運醸成※（今回拡充）
①自動化による作業環境の改善 ②DXによるプロセス改革 ③間接業務の改革 など	①環境変化に対する気付きと意識付け ②構造改革提案 ③中長期的な経営目線の啓発

※現行の生産性向上支援と一体的に実施

- ・派遣者 NIRO※に所属するものづくり支援センターのコーディネーター、アドバイザー等による専門家チーム ※NIRO:公益財団法人新産業創造研究機構

■ 価格転嫁円滑化伴走支援：500万円

- 県内製造事業者等が海外の販路拡大・転換に際し、事業活動の持続可能性を高めるため、適切に価格転嫁を行えるよう支援を拡充（派遣：40社）

- ・事業内容 事業者の価格交渉への伴走支援の強化のため、専門家派遣を追加

■ 農林水産物の販路開拓支援（海外展開・国内展開）：600万円

- 米国向け輸出の減退が懸念されることから、米国以外の海外及び国内の販路開拓を支援するため、県内生産者・事業者の展示商談会への出展支援を拡充（補助：25社）

- ・対象 海外販路開拓支援10社、国内販路開拓支援15社

- ・補助率 1/2

産業競争力強化のための理工系人材等の育成

慢性的な理工系人材不足に加え、近年の採用活動の激化により、製造業等の困難な人材確保の状況を踏まえ、対策を実施

■ 公共職業能力開発施設の機能強化：7,800万円

- 本県の産業競争力の強化を担う若手人材を育成するため、公共職業能力開発施設での職業訓練に必要な機器整備を実施

- ・対象 県立ものづくり大学校、県立神戸高等技術専門学院

- ・整備内容 （ものづくり大学校）協働ロボット学習システム、直流アーク溶接機（神戸高等技術専門学院）高度NC旋盤一式

■ 県立農業大学校・森林大学校への設備導入：2,700万円

- 本県の次代の農林業を担う人材育成の強化を図るため、学習環境の充実、学びの高度化に向けた機器整備を実施

- ・対象 県立農業大学校、県立森林大学校

- ・整備内容 （農業大学校）家畜運搬用トラック、作物運搬車等
（森林大学校）林業用運搬ドローン、写真撮影等実習用ドローン等



写真撮影等実習用ドローン

■県立学校への産業教育設備導入：10億円

- 慢性的な理工系人材不足に加え近年の採用活動の激化により、企業の人材確保が難しい状況のなか、職業人として必要とされる知識・技術の高度化に対応する中長期的な観点から、理工系人材等の育成を推進するため、各校の状況に応じ、実習室等で使用する**先端教育用備品の整備を先行実施**

- ・対 象 県立高等学校職業学科等（延べ46校）
（学科：工業、農業、水産等）



溶接や旋盤技術などを学ぶ県立尼崎工業高校を訪問（R7.4.22）

（整備内容例）



デジタルスケール付旋盤（工業科）



マシニングセンタ（工業科）



色彩選別機（農業科）



紫外線流水殺菌装置（水産科）

国の電気・ガス料金支援に呼応した光熱費高騰影響の緩和

国の電気・ガス利用者への支援(R7.7月～9月分)に呼応し、国支援の対象とならない**LPガス利用者や特別高圧電力を受電する中小企業等の負担軽減対策(3ヶ月相当)を実施**

■LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減：4.2億円

- 国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、**1契約あたり500円の料金軽減対策を実施**

■特別高圧電力を利用する中小企業等への支援：2.4億円

- 国の高圧電力利用事業者に対する支援に準じ、**特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援を実施**
- ・対 象 特別高圧電力で受電する県内中小企業等
 - ・支援単価 R7.7月、9月：1.0円/kwh、R7.8月：1.2円/kwh（国の高圧電力に対する支援単価並）

■地場産業等LPガス価格高騰対策：1,900万円

- LPガスの使用料について、本県地場産業の中でも、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、**LPガス価格高騰に対する支援を実施**
- ・対象業種 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業（淡路瓦、丹波立杭焼等）
 - ・支援金 LPガス使用量に応じ、2万円～最大38万円

物価高騰影響の緩和

■ひょうご家計応援キャンペーン

「はばタンPay+」第4弾の追加 :27.8億円

- 米価高騰など、長期化する物価高騰の影響を受ける県民の家計を応援し、個人消費の下支えをするため、はばタンPay+第4弾の**一般枠を拡充し、追加販売**



全国スーパーの
米平均価格



4,268円/5kg (R7.5.5~5.11)
対前年同期+2,160円

出典:農林水産省HPより

	第4弾 (今回追加分)	(参考) 第4弾	
		一般枠	子育て応援枠
対象者	すべての県民	すべての県民	18歳以下の子どもがいる全世帯
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売	一口6,250円分を5,000円で販売	一口6,250円分を5,000円で販売
プレミアム率	25%	25%	25%
申込上限	1人あたり2口	1人あたり4口	1世帯あたり2口
申込期間	R7.6月下旬~R7.7月下旬 (予定)	R6.11.18~R6.12.13	R7.1.27~R7.2.20
利用期間	R7.8月上旬~R7.10月下旬 (予定)	R6.12.24~R7.5.31	R7.3.24~R7.5.31

高校無償化への対応

国の令和7年度予算の修正成立に伴い、高校無償化に関する予算を措置

■高校生等臨時支援金：41.3億円

- 高校生の学びを支えるため、授業料負担軽減のための高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている世帯の高校生等に臨時支援金を支給 ※令和7年度限り
- ・対象 年収約910万円以上世帯の高校生等
 - ・支給上限 各学校の授業料に応じ、最大118,800円

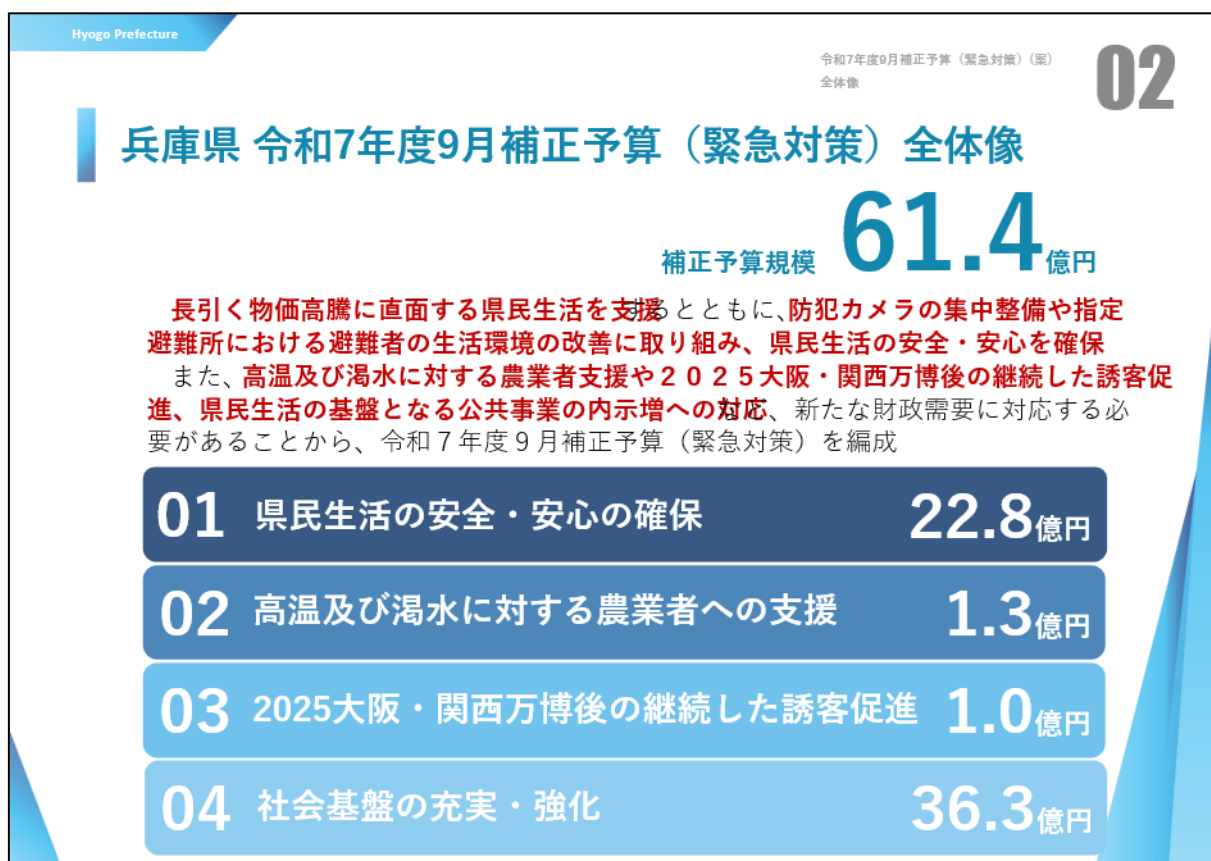
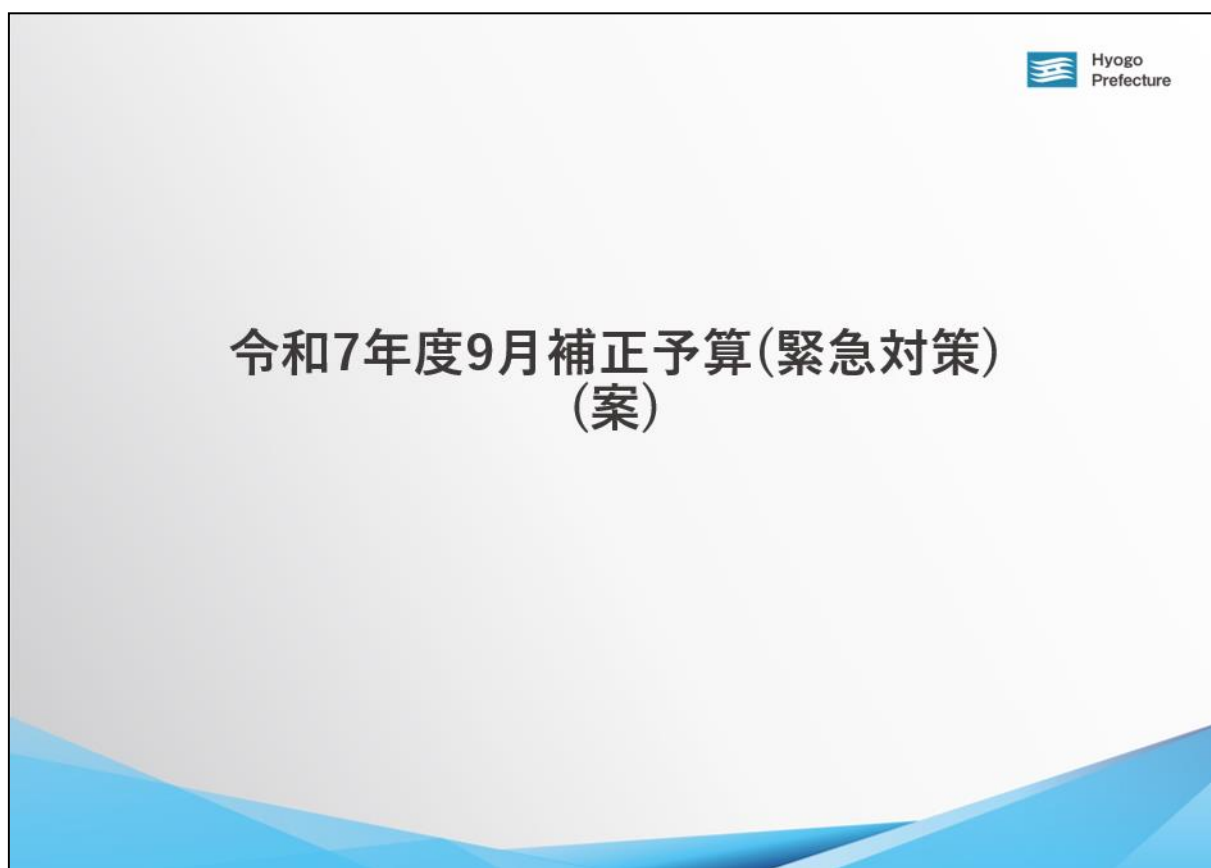
■高等学校等学び直し支援金：300万円

- 高校等を中途退学した後、再び学び直す者に対し、就学支援金支給期間(36ヵ月)後、卒業まで最長12ヵ月(定時・通信は24ヵ月)支給する学び直し支援金について、高校生の学びを支えるため、所得制限を受けている世帯の高校生等に支援金を支給 ※令和7年度限り
- ・対象 年収約910万円以上世帯の高校生等
 - ・支給上限 各学校の授業料に応じ、最大118,800円

■高校生等奨学給付金：6,300万円

- 授業料以外の教育費負担を軽減するための低所得世帯の生徒に対する給付金について、高校生の学びを支えるため、公立高校（全日制・定時制）に通う**非課税世帯第1子の給付額を第2子以降並みに増額**して支給
- ・支給内容 ①教科書費、教材費、②通信費、③学用品費、④入学学用品費 等
 - ・対象世帯、給付額 非課税世帯（全日制・定時制）第1子、131,500円→143,700円

Ⅲ 令和7年度9月補正予算について



Hyogo Prefecture		令和7年度9月補正予算（緊急対策）（案） 施策体系別事業一覧					03	
施策体系別事業一覧		(単位：百万円)						
事業名	金額	国庫 通常補助	重点交付金	特定	起債	一般		
1 県民生活の安全・安心の確保	2,281	0	1,554	0	727	0		
(1)物価高騰影響の緩和	1,544	0	1,544	0	0	0		
「はばタンPay+」第4弾 子育て応援枠の追加	1,544	0	1,544	0	0	0		
(2)県民の安全・安心の基盤づくり	737	0	10	0	727	0		
防犯カメラ集中整備の支援	10	0	10	0	0	0		
県立学校避難所指定体育館への空調整備等の追加実施	455	0	0	0	455	0		
その他の避難所指定県立施設体育館への空調整備の実施	272	0	0	0	272	0		
2 高温及び渇水に対する農業者への支援	125	70	30	0	0	25		
農業水利施設への干ばつ応急対策支援	105	50	30	0	0	25		
斑点米カメムシ類緊急防除支援	20	20	0	0	0	0		
3 2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進	103	0	103	0	0	0		
ひょうご五国周遊ツアーへの助成	50	0	50	0	0	0		
首都圏を対象とした誘客キャンペーン	38	0	38	0	0	0		
関西圏を対象とした誘客キャンペーン	15	0	15	0	0	0		
4 社会基盤の充実・強化	3,628	1,717	0	496	1,273	142		
災害に強い森づくり緊急対策	122	0	0	122	0	0		
公共事業内示増への対応	3,506	1,717	0	374	1,273	142		
合計	6,137	1,787	1,687	496	2,000	167		

Hyogo Prefecture

令和7年度9月補正予算（緊急対策）（案）
県民生活の安全・安心の確保

04

物価高騰影響の緩和

■ひょうご家計応援キャンペーン 「はばタンPay+」第4弾 子育て応援枠の追加 15.4億円

➤ 食料品価格のさらなる値上げなど、長期化する物価高騰の影響が特に大きい子育て世帯を応援するため、「はばタンPay+」第4弾 子育て応援枠を追加販売

第4弾（今回追加分）	
対象者	18歳以下の子どもがいる全世帯
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売
プレミアム率	25%
申込上限	1世帯あたり4口
申込期間	R7.10月下旬～R7.11月下旬（予定）
利用期間	R7.12月下旬～R8.2月下旬（予定）

・子育て応援枠の追加
+約23万世帯分
(+約92万口)

⇒さらなる物価高対策を実施するため、「プレミアム付デジタル券事業実施等物価高対策臨時交付金(仮称)」の創設を国に要望

県民の安全・安心の基盤づくり

■防犯カメラ集中整備の支援：1,000万円

- 犯罪の発生を抑制し、住民の安全・安心を確保するため、**地域による防犯カメラの集中整備を支援**（既存補助金の採択枠を拡充）

	今回追加分
実施主体	地域まちづくり防犯グループ等 （市町を通じて補助）
設置箇所等	地域団体が区域内で必要と考える場所
補助率	市町補助額の 1 / 2 [県：市町：地域団体＝1：1：1]
補助上限	4 万円（想定単価 12 万円 × 1 / 3）
補助件数	+250 台 ※ 9 月補正予算成立後の着手分に限り 参考：R7当初予算 250 台

県民の安全・安心の基盤づくり

全国的に高温が続く中、避難時の熱中症対策など **指定避難所における避難者の生活環境の改善を実施**

■県立学校避難所指定体育館への空調整備等の追加実施：4.6億円

- ・整備校数 7 校（高等学校 6 校、特別支援学校 1 校）

	避難所指定学校数（R7.7.1現在）※		
		空調整備済み （R5～R7）	空調未整備
高等学校	112	43	69
特別支援学校	10	9	〈R6指定〉1
計	122	52	70

※今後避難所導入予定2校（いなみ野特支、出石特支）を除く



■その他の避難所指定県立施設体育館への空調整備の実施：2.7億円

- ・整備施設 6 施設

県立大学 3 施設（神戸商科キャンパス・姫路工学キャンパス・姫路環境人間キャンパスの体育館）

職業能力開発校・専修学校 2 施設（但馬技術大学校※・農業大学校の体育館）※別途債務負担行為：4,300万円

県民利便施設 1 施設（奥猪名健康の郷の体育館）

高温及び渇水に対する農業者への支援

本年度の記録的な高温・少雨により、農業用水の不足や農作物への影響が出始めており、米などの農産物の安定供給および価格安定に大きな支障が生じることが懸念されているため、農業者の負担軽減対策を実施

■農業水利施設への干ばつ応急対策支援：1.1億円

- 市町を通じて、**農業者が取り組む干ばつ被害防止のための用水確保対策を支援**

※国庫補助事業対象は8月1日以降着手分となるため、8月1日より前に着手した取組は、県単独制度により支援



ポンプによる水の反復利用

	国 (水利施設管理強化事業【渇水・高温対策】)	県 (干ばつ応急対策支援事業【新設】)
実施主体	市 町	
補助対象者	農業者（農業法人含む）、農業者団体（土地改良区、水利組合等）、市町	
補 助 率	国1/2、県1/4、市町等1/4	1/2を上限に市町と同率
対象経費	○ 水路の造成、井戸やポンプ等用水施設及び動力線・送水管等の設置・運転に要する費用 ○ ポンプ・可搬タンクの購入・借上げ料 ○ 給水車等の委託・借上げ料 ○ 灌水等水管理費用	
対象期間	R7.8.1～	R7.6.27（梅雨明け）～7.31
所 要 額	75,000千円	30,000千円

■斑点米カメムシ類緊急防除支援：2,000万円

- 国の臨時特例支援を活用し、主食用米（酒造好適米含む）へのカメムシ対策のため、**地域一斉の追加防除の取組を支援**
- ・実施主体 J A、集落営農など農業者等で組織する団体、市町等
 - ・補助要件 県が推奨する回数の防除を行ったほ場で、1集落もしくは概ね20ha以上のまとまった面積への一斉防除 等
 - ・対象経費 防除に必要な農薬購入費、防除を実施するサービス事業体等への委託費用
 - ・補 助 率 定額（1,000円/10a）
 - ・対象期間 国庫補助事業対象の**令和7年8月7日以降の追加防除**

（参考）本県におけるカメムシの発生状況

- 1 病害虫名 斑点米カメムシ類（イネカメムシ、ミナミアオカメムシ等）
- 2 発生地域 県内全域
- 3 発生程度 多い
- 4 発生時期 7月中旬～9月下旬
- 5 被害内容 黒色や茶色の斑点ができ、玄米の品質を損なう被害を引き起こし、多発すると減収につながる



イネカメムシ



カメムシによる斑点米被害



2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進

万博を契機に磨き上げてきたフィールドパビリオンなど兵庫観光の魅力を発信することで冬の観光需要を喚起し、万博後も継続した誘客に繋げていくためプロモーションを実施

■ ひょうご五国周遊ツアーへの助成：5,000万円

➤ 万博後も引き続きフィールドパビリオンを始めとした県内観光地への誘客を促進するため、県内旅行業者と連携し、五国を周遊する宿泊付きバスツアーを支援

・補助対象 以下の①～③を全て満たすバスツアー

（①県内宿泊、②1台10人以上、③県内観光施設・F・Pへ2か所以上立ち寄り）

・補助額 基本額 4万円／台

加算額 県内温泉地宿泊1万円、県内に事業所を有するバス事業者の貸切バスを利用1万円、平日催行1万円

■ 首都圏を対象とした誘客キャンペーン：3,800万円

（1）首都圏からの誘客ツアー造成

- ・首都圏を対象としたモデルツアーを造成※
※ひょうごフィールドパビリオンの組み込みを想定（4テーマ×5ルート）
- ・首都圏旅行会社への説明会やセールスコールなど実施

（2）首都圏向けプロモーション

- ・現地レップ※等を活用した首都圏メディアの取材促進
※ガイド等との繋がりをもち、観光地に代わってプロモーションを行う者
- ・造成したツアー商品を網羅的に販売する特設サイトを整備

■ 関西圏を対象とした誘客キャンペーン：1,500万円

観光型MaaSを活用した周遊デジタルパスの造成

- ・観光資源と交通手段を組み合わせたデジタル周遊パスの造成・販売事業を拡充し、①誘客イベント※1及び②特定テーマの体験コンテンツ※2を対象に追加
- ・造成したパスの販売促進を図るためプロモーションを実施

※1：誘客イベントの入場券等（イルミネーション、春節祭、特別公開等）

※2：特定テーマの体験施設入場券等（スイーツ、花、温泉旅館等）

社会基盤の充実・強化

■ 災害に強い森づくり緊急対策：1.2億円（R7実施分）

- 災害の頻発化・甚大化や野生動物による森林荒廃が懸念される中、県民緑税第4期中に実施した山地災害危険地区の見直し結果等から、新たに災害リスクの高い箇所が判明したことを踏まえ、整備対象地の緊急性や優先度を改めて整理
- このうち、早期に災害の未然防止や被害の軽減を図る必要がある特に緊急性の高い箇所について、第4期充当残を活用し、対策を実施

・事業内容（R7～R9）

①台風や前線豪雨による流木災害への対応

緊急防災林整備（渓流対策） 箇所数：19箇所、面積：38ha

②地震による山腹崩壊への対応

里山防災林整備 箇所数：6箇所、面積：60ha

都市山防災林整備 箇所数：2箇所、面積：20ha

③野生動物による森林荒廃への対応

野生動物共生林整備 箇所数：10箇所、面積：400ha



緊急防災林整備（渓流対策）

■公共事業内示増への対応：35.1億円

➤ 社会基盤の充実・強化を図るため、公共事業の国内示増に対応し、高規格道路の整備などを加速化

○公共事業

（単位:百万円）

区 分	事業費	主な箇所	事業内容
道 路	2,913	国道178号 浜坂道路Ⅱ期（新温泉町）	IC改良工等
ダ ム	168	引原ダム（中央市）	ダム堤体工等
漁 港	170	沼島漁港（南あわじ市）	水門工事等
計	3,251		



浜坂道路Ⅱ期（新温泉町）

○国直轄事業

（単位:百万円）

区 分	事業費 (県負担額)	主な箇所	事業内容
砂 防	56	六甲山系（神戸市）	砂防堰堤工等
港 湾	199	姫路港（姫路市）	岸壁築造工等
計	255		



沼島漁港 水門（南あわじ市）

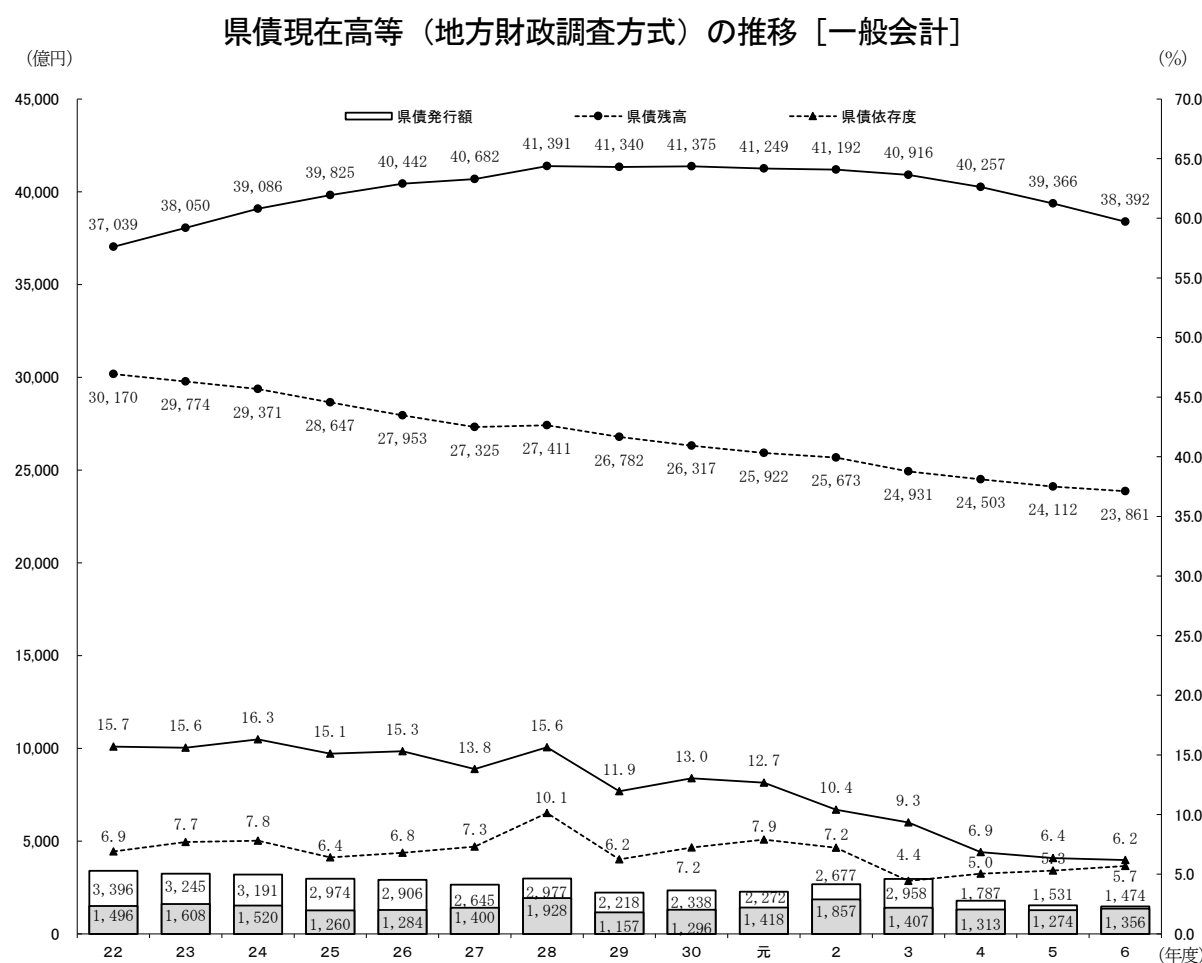
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

I 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんだが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要である。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要である。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っている。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおり。



※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債除き

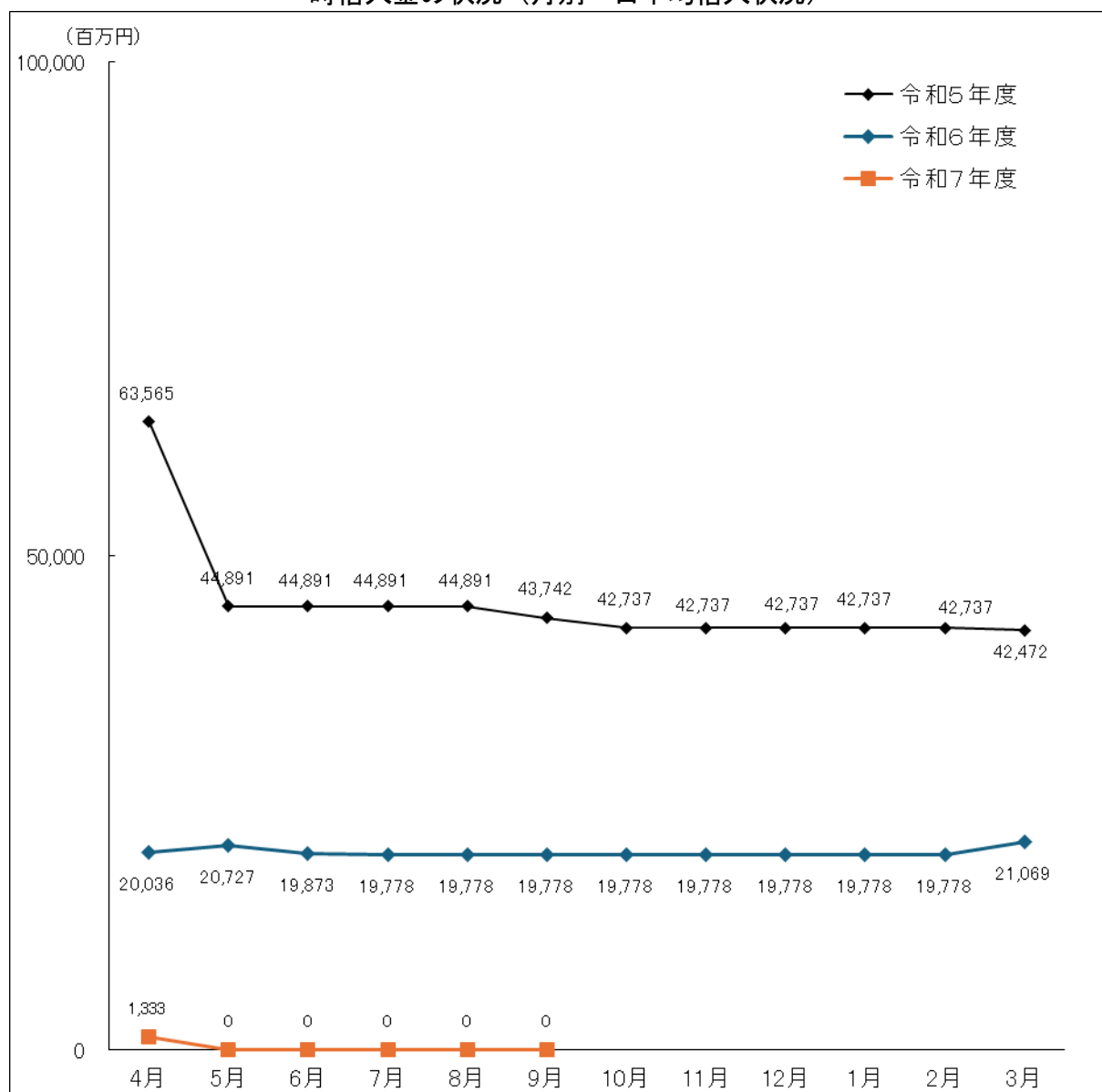
※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債除き

Ⅱ 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務である。

借入れできる上限額は予算で定められており、令和7年度は5,000億円である。上半期においては、借入額は1日平均2億円となっている。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

（単位 百万円）

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
上	半 期	47,764	19,997	219
下	半 期	42,692	19,998	0
年	間	45,235	19,997	110

Ⅲ 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金など様々な財産を保有しており、その状況は下表のとおり。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	89,964,717	1,173,322,019
普 通 財 産	76,239,193	1,033,108,424
	13,725,524	140,213,595
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,123,181	708,002,806
普 通 財 産	6,762,680	675,344,611
	360,501	32,658,195
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	77,984	271,675
4 動 産	—	4,374,909
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	17個	81,838
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	—
	938,830	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	67	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	21,872,926
8 出資による権利	—	287,819,071
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	14,914,234
その他の出資による権利	—	272,904,837
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—
10 物 品	—	52,773,273
車 両	748	7,920,020
そ の 他	5,160	44,810,923
動 物	35頭	42,330

11 債	権	—	69,298,545
貸	付	—	68,077,355
そ	の	—	1,221,190
12 基	金	—	789,106,376
財	政	—	18,359,675
災	害	—	2,932,615
災	害	—	367,299
県	有	—	21,032,285
美	術	—	6,095,099
市	町	—	4,529,061
勤	労	—	18,263,730
県	債	—	614,345,417
芸	術	—	3,713,022
芸	術	—	1,098,484
地	域	—	6,410,535
環	境	—	212,606
特	定	—	1,561,874
介	護	—	5,516,894
森	林	—	38,367
国	民	—	41,051,350
農	業	—	443,175
県	民	—	2,507,324
は	ば	—	583,992
後	期	—	5,561,904
ふ	る	—	920,544
安	心	—	1,772,467
医	療	—	13,088,110
森	林	—	87,591
持	続	—	605,197
退	職	—	23,877
公	立	—	12,927,484
国	際	—	56,369
県	立	—	5,000,029
合	計	—	3,106,841,600

(参考)

- 1 1～9の数値は令和7年9月30日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていない。
- 2 土地の評価額は、令和5年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものである。
- 3 建物の評価額は、令和5年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものである。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額である。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額である。
- 6 基金の現在高は、令和7年9月30日現在での残高である。

公営企業の業務状況

I 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものである。

令和7年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおり。

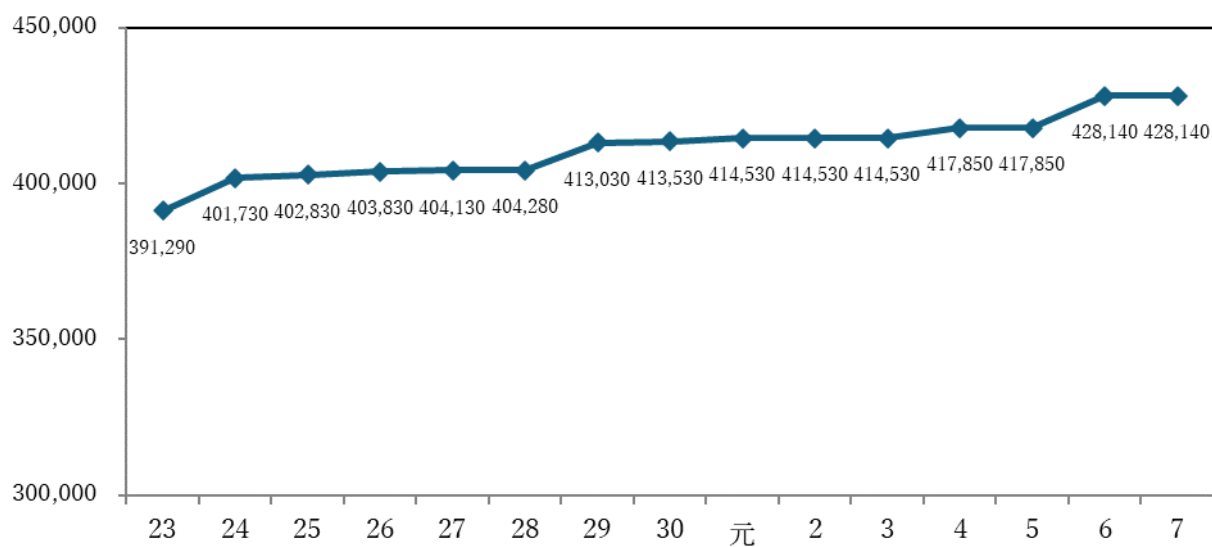
第1表 令和7年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)
多田浄水場系	神戸市	360	360	43	三田浄水場系	神戸市	7,000	7,000	897
	尼崎市	4,280	1,400	41		西脇市	7,600	6,000	972
	西宮市	18,530	17,140	2,194		三木市	5,530	5,100	655
	伊丹市	14,870	4,800	132		小野市	13,670	9,900	1,296
	宝塚市	25,550	25,550	3,708		三田市	37,670	37,670	4,872
	川西市	35,270	35,270	4,565		丹波篠山	10,700	10,700	1,574
	猪名川町	12,200	10,600	1,327		加東市	8,310	8,310	1,092
神出浄水場系	神戸市	21,000	21,000	2,027	浄水場系 中西条	加古川市	41,900	41,900	5,224
	明石市	47,650	47,650	5,726					
	三木市	14,670	12,500	1,536	船津浄水場系	姫路市	84,900	77,750	9,574
	稲美町	1,980	1,300	154		高砂市	12,910	5,000	640
	播磨町	2,010	1,800	73		加西市	15,600	15,600	2,008
	淡路広域 水道企業団	27,180	17,650	2,309		加東市	3,390	3,390	517
						福崎町	2,740	800	106
						太子町	2,930	2,000	256
					合 計		480,400	428,140	53,518

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から旧篠山市（現丹波篠山市）、平成21年度から西脇市に給水を開始している。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
広域水道建設費 施設改良費	千円 173,299	三田系 三田系無停電電源装置更新工事 等

(3) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおり。

第 3 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,787,810	8,056,059	51.0
第1項 営 業 収 益	14,603,673	7,360,980	50.4
第2項 営 業 外 収 益	1,184,127	695,079	58.7
第3項 特 別 利 益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	15,436,162	84,618	15,520,780	5,758,020	37.1
第1項 営 業 費 用	14,761,113	84,618	14,845,731	5,653,392	38.1
第2項 営 業 外 費 用	625,039	0	625,039	104,628	16.7
第3項 特 別 損 失	10	0	10	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	1,000,020	111	0.1
第1項 投資及び出資金返還金	1,000,000	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	111	1,107.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	6,548,537	659,311	7,207,848	173,299	2.4
第1項 建 設 改 良 費	3,546,995	659,311	4,206,306	173,299	4.1
第2項 企 業 債 償 還 金	1,924,100	0	1,924,100	0	0.0
第3項 国庫補助金返還金	27,442	0	27,442	0	0.0
第4項 投資及び出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0
第5項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債の現在高

令和7年9月30日現在高は、第4表のとおり。

第 4 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 残 高 (令和 7. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和 7. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	13, 178, 147	0	0	13, 178, 147

(4) 令和6年度決算について

令和6年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間109,577千 m^3 の水道用水を供給し、12,911,506千円(税抜)の収益を計上した。当期純利益は、収入の面では、県営水道料金を平均供給単価で2円/ m^3 引き下げたこと及び給水制限による料金免除等により収益が減少し、費用の面では、営業費用で修繕費等が増加したものの、営業外費用で企業債の支払利息等が減少したことにより、昨年度より807,538千円減少し、1,718,876千円(税抜)を計上した。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に2,750,563千円を執行した。

これらの決算状況は、第5表から第7表までのとおり。

第 5 表 令和6年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	12, 586, 714	営 業 収 益	13, 290, 027
原 水 費	1, 376, 953	水 道 用 水 供 給 収 益	12, 911, 506
浄 水 費	3, 643, 047	そ の 他 営 業 収 益	378, 521
送 水 費	898, 246	営 業 外 収 益	1, 298, 940
総 係 費	456, 232	受 取 利 息	40, 364
減 価 償 却 費	6, 150, 743	長 期 前 受 金 戻 入	1, 256, 565
資 産 減 耗 費	61, 493	雑 収 益	2, 011
営 業 外 費 用	241, 746	特 別 利 益	5, 468
支払利息及び企業債取扱諸費	241, 570	そ の 他 特 別 利 益	5, 468
雑 支 出	176		
特 別 損 失	47, 099		
過 年 度 損 益 修 正 損	47, 099		
当 年 度 費 用 合 計	12, 875, 559	当 年 度 収 益 合 計	14, 594, 435
当 年 度 純 利 益	1, 718, 876		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
その他未処分利益剰余金変動額	126, 400		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1, 845, 276		

第 6 表 令和6年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	110,395,947	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	122,600	ア 前 年 度 末 残 高	192,236
(3) 処 分 後 残 高	110,518,547	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	319,969	ウ 処 分 後 残 高	192,236
(5) 当 年 度 末 残 高	110,838,516	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	192,236
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	7,160,912
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	7,160,912
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	7,160,912
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	3,918
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,918
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	3,918
		資 本 剰 余 金 合 計	7,357,066
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	126,400
		ウ 処 分 後 残 高	126,400
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 126,400
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	15,621,275
		イ 前 年 度 処 分 額	2,400,014
		ウ 処 分 後 残 高	18,021,289
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	18,021,289
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	2,649,014
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 2,649,014
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	1,845,276
		オ 当 年 度 末 残 高	1,845,276
		利 益 剰 余 金 合 計	19,866,565

第 7 表 令和 6 年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	158,443,617	固 定 負 債	16,092,341
有 形 固 定 資 産	146,419,930	企 業 債	11,254,050
土 地	25,117,514	建 設 改 良 企 業 債	11,254,050
建 物	2,834,553	引 当 金	4,838,291
構 築 物	105,144,292	修 繕 引 当 金 (旧)	4,198,451
機 械 及 び 装 置	12,474,234	退 職 給 付 引 当 金	639,840
車 両 運 搬 具	377	流 動 負 債	5,175,572
工 具 器 具 及 び 備 品	108,738	企 業 債	1,924,097
建 設 仮 勘 定	740,222	建 設 改 良 企 業 債	1,924,097
無 形 固 定 資 産	9,768,687	未 払 金	3,149,350
無 形 固 定 資 産	9,768,687	営 業 未 払 金	1,655,758
投 資 そ の 他 資 産	2,255,000	そ の 他 未 払 金	1,380,287
投 資 有 価 証 券	2,000,000	未 払 消 費 税	113,305
そ の 他 投 資	255,000	未 払 費 用	11,144
流 動 資 産	31,791,583	未 払 費 用	11,144
現 金 預 金	30,088,417	前 受 金	1,290
預 金	30,088,417	前 受 金	1,290
未 収 金	375,635	引 当 金	49,794
営 業 未 収 金	34,209	賞 与 引 当 金	49,794
営 業 外 未 収 金	1,623	そ の 他 流 動 負 債	39,897
そ の 他 未 収 金	339,803	預 り 金	39,897
有 価 証 券	1,000,000	繰 延 収 益	30,905,139
有 価 証 券	1,000,000	長 期 前 受 金	30,905,139
貯 蔵 品	108,204	国 庫 補 助 金	28,253,463
原 材 料	108,204	工 事 負 担 金	707,721
前 払 金	219,327	受 贈 財 産	1,913,064
前 払 金	219,327	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	30,891
		資 本 金	110,838,516
		資 本 金	110,838,516
		繰 入 資 本 金	88,695,821
		組 入 資 本 金	22,142,695
		剰 余 金	27,223,632
		資 本 剰 余 金	7,357,067
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,164,831
		利 益 剰 余 金	19,866,565
		建 設 改 良 積 立 金	18,021,289
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,845,276
合 計	190,235,200	合 計	190,235,200

(注) 有形固定資産減価償却累計額 158,090,988千円
長期前受金収益化累計額 32,400,142千円

第 8 表 令和 6 年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1, 845, 276
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 減 債 積 立 金	72, 100
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1, 368, 897
(3) 資 本 金 へ の 組 入	404, 279
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

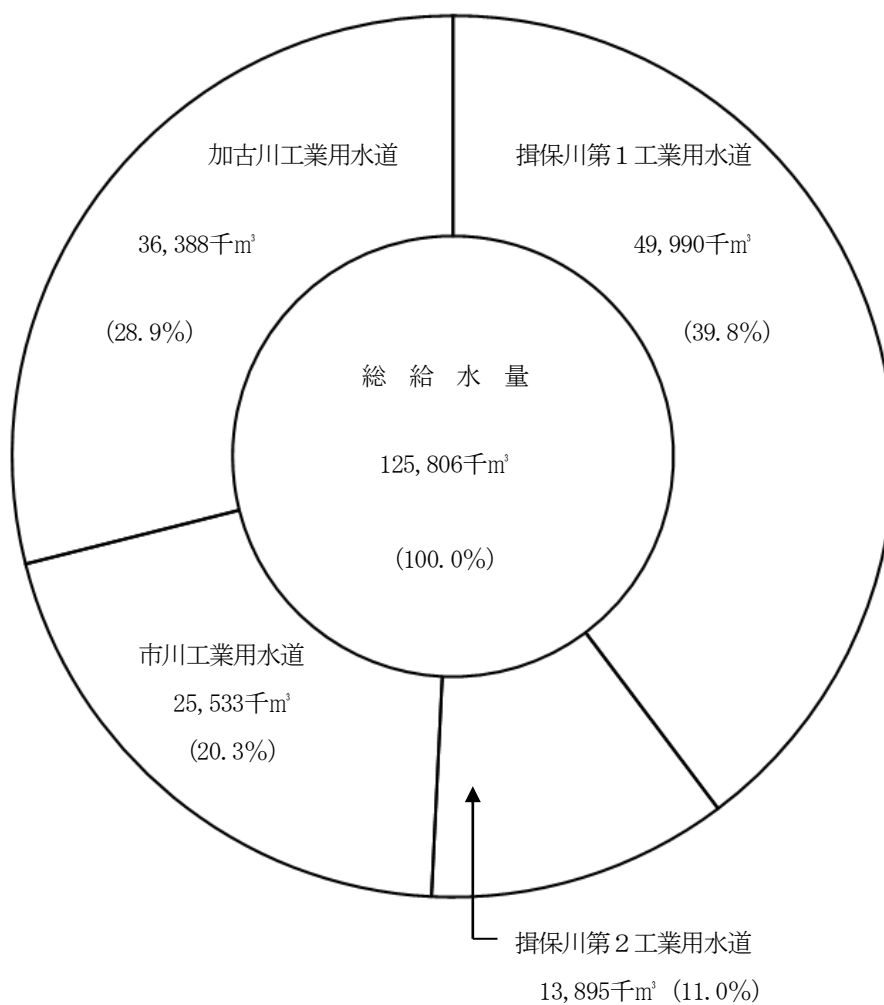
Ⅱ 工業用水道事業

(1) 事業の概要

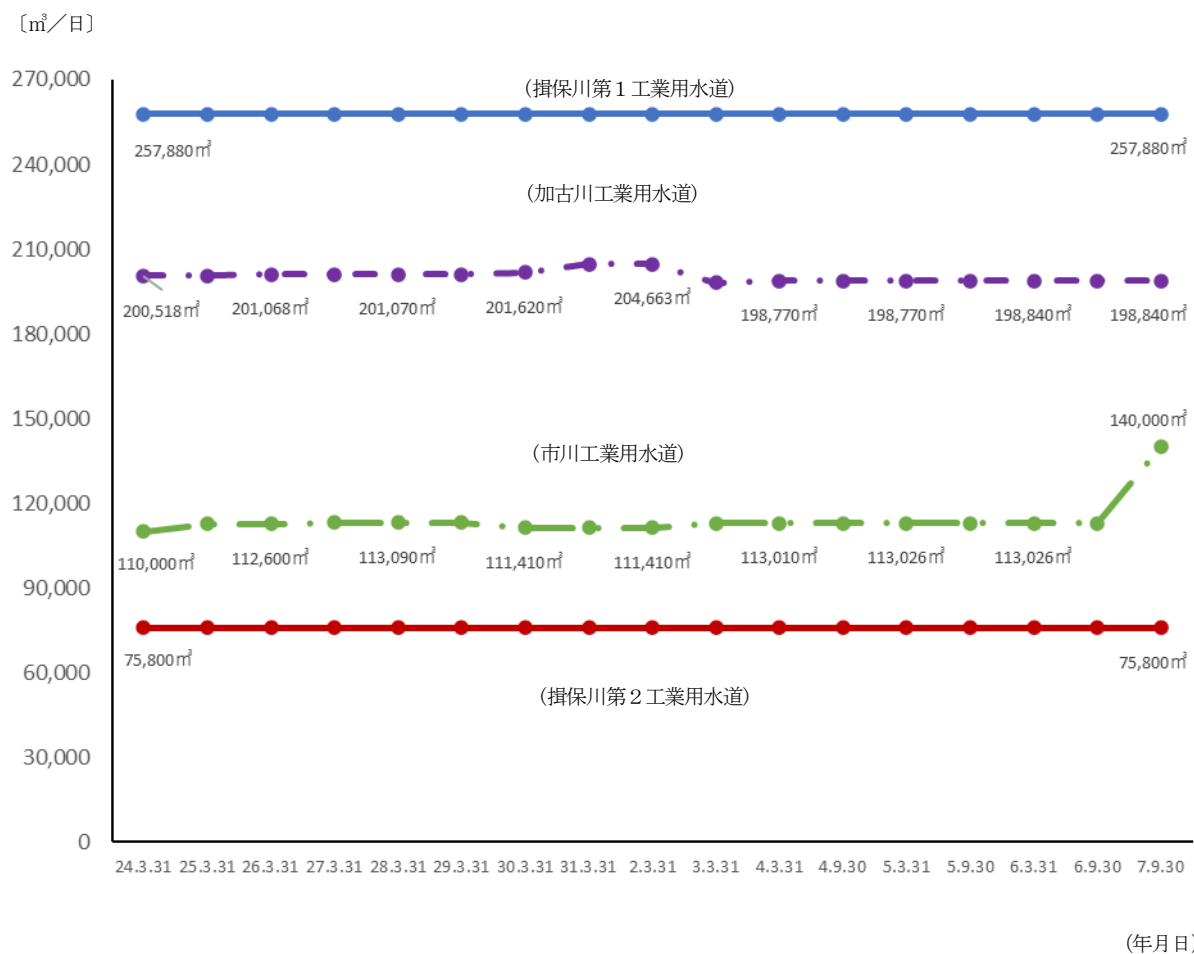
この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものである。

令和7年度上半期の事業別給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおり。

第1図 令和7年度上半期工業用水道事業別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の推移



(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおり。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,271,993	2,178,001	51.0
第1項 営 業 収 益	3,808,782	1,921,329	50.4
第2項 営 業 外 収 益	463,201	256,672	55.4
第3項 特 別 利 益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,505,044	1,333,232	38.0
第1項 営 業 費 用	3,284,059	1,327,657	40.4
第2項 営 業 外 費 用	200,955	5,575	2.8
第3項 特 別 損 失	30	0	0.0
第4項 予 備 費	20,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	1,000,020	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	0.0
第3項 投資及び出資金返還金	1,000,000	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	2,497,478	170,600	2,668,078	102,651	3.8
第1項 建 設 改 良 費	459,215	170,600	629,815	0	0.0
第2項 企 業 債 償 還 金	822,961	0	822,961	0	0.0
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	205,302	0	205,302	102,651	50.0
第4項 投資及び出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0
第5項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

令和7年9月30日現在高は、第2表のとおり。

第2表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和7.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	3,270,941	0	0	3,270,941
他 会 計 借 入 金	821,207	0	102,651	718,556

(4) 令和6年度決算について

令和6年度は、103事業所に対し年間243,632千m³の工業用水を供給し、3,294,246千円（税抜）の収益を計上した。これまでの経営健全化対策の効果もあり903,572千円（税抜）の純利益を計上した。

また、施設改良事業については、市川工水No.5送水ポンプ増設工事等に748,602千円を執行した。

これらの決算状況は、第3表から第6表までのとおり。

第3表 令和6年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,945,992	営 業 収 益	3,358,942
揖保川第1工業用水道費	68,496	揖保川第1工業用水収益	428,743
揖保川第2工業用水道費	170,551	揖保川第2工業用水収益	396,245
市川工業用水道費	279,317	市川工業用水収益	654,175
加古川工業用水道費	554,161	加古川工業用水収益	1,815,083
総 係 費	198,026	そ の 他 営 業 収 益	64,696
減 価 償 却 費	1,671,751	営 業 外 収 益	466,987
資 産 減 耗 費	3,690	受 取 利 息	29,420
営 業 外 費 用	13,985	長 期 前 受 金 戻 入	437,071
支払利息及び企業債取扱諸費	13,802	雑 収 益	496
雑 支 出	183	特 別 利 益	37,620
		過 年 度 損 益 修 正 益	37,620
当 年 度 費 用 合 計	2,959,977	当 年 度 収 益 合 計	3,863,549
当 年 度 純 利 益	903,572		
前年度繰越利益剰余金	0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	45,200		
当年度未処分利益剰余金	948,772		

第 4 表 令和6年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	18,091,834	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	40,800	ア 前 年 度 末 残 高	44,109
(3) 処 分 後 残 高	18,132,634	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	44,109
(5) 当 年 度 末 残 高	18,132,634	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	44,109
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	2,354,237
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	2,354,237
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	2,354,237
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	973,115
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	973,115
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	973,115
		(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,628
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,628
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	1,628
		資 本 剰 余 金 合 計	3,373,089
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	45,200
		ウ 処 分 後 残 高	45,200
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 45,200
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	8,972,433
		イ 前 年 度 処 分 額	858,021
		ウ 処 分 後 残 高	9,830,454
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	9,830,454
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	944,021
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 944,021
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	948,772
		オ 当 年 度 末 残 高	948,772
		利 益 剰 余 金 合 計	10,779,226

第 5 表 令和6年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	32,212,684	固 定 負 債	7,856,533
有 形 固 定 資 産	28,709,868	企 業 債	2,447,982
土 地	6,301,016	建 設 改 良 企 業 債	2,447,982
建 物	747,656	他 会 計 借 入 金	615,905
構 築 物	19,186,254	建 設 改 良 借 入 金	615,905
機 械 及 び 装 置	2,348,912	引 当 金	4,792,646
車 両 運 搬 具	766	修 繕 引 当 金 (旧)	4,555,766
工 具 器 具 及 び 備 品	2,719	退 職 給 付 引 当 金	236,880
建 設 仮 勘 定	122,545	流 動 負 債	1,552,902
無 形 固 定 資 産	2,502,816	企 業 債	822,959
無 形 固 定 資 産	2,502,816	建 設 改 良 企 業 債	822,959
投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	他 会 計 借 入 金	205,302
投 資 有 価 証 券	1,000,000	建 設 改 良 借 入 金	205,302
流 動 資 産	16,177,149	未 払 金	500,198
現 金 預 金	15,063,391	営 業 未 払 金	272,966
預 金	15,063,391	そ の 他 未 払 金	190,524
未 収 金	43,772	未 払 消 費 税	36,708
営 業 未 収 金	9,821	未 払 費 用	703
未 収 消 費 税	33,951	未 払 費 用	703
貯 蔵 品	11,686	引 当 金	22,677
原 材 料	11,686	賞 与 引 当 金	22,677
前 払 金	58,300	そ の 他 流 動 負 債	1,063
前 払 金	58,300	預 り 金	1,063
有 価 証 券	1,000,000	繰 延 収 益	6,695,449
有 価 証 券	1,000,000	長 期 前 受 金	6,695,449
		国 庫 補 助 金	3,336,685
		工 事 負 担 金	1,449,382
		受 贈 財 産	1,887,266
		建 設 仮 勘 定	22,116
		資 本 金	18,132,634
		資 本 金	18,132,634
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,982,677
		剰 余 金	14,152,315
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	10,779,226
		建 設 改 良 積 立 金	9,830,454
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	948,772
合 計	48,389,833	合 計	48,389,833

(注) 有形固定資産減価償却累計額 42,672,327千円
長期前受金収益化累計額 11,349,037千円

第 6 表 令和6年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	948, 772
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 減 債 積 立 金	45, 200
(2) 建 設 改 良 積 立 金	858, 372
(3) 資 本 金 へ の 組 入	45, 200
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

Ⅲ 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糍屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保している。

(2) 経理の状況

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第 1 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	88,913	0	0.0
第1項 一 般 会 計 補 助 金	88,913	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 支 出	88,913	8	0.1
第1項 建 設 改 良 費	88,913	8	0.1

(3) 他会計借入金の現在高

令和7年9月30日現在高は、第2表のとおり。

第2表 他会計借入金の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和7.9.30)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和6年度決算について

令和6年度は、糶屋ダム管理費として、29百万円を負担した。

決算状況は、第3表のとおり。

第3表 令和6年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,870,424	固 定 負 債	5,807,444
有 形 固 定 資 産	7,870,424	他 会 計 借 入 金	4,145,510
建 設 仮 勘 定	7,870,424	建 設 改 良 借 入 金	4,145,510
流 動 資 産	170	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934
現 金 預 金	170	建 設 諸 収 入	1,661,934
預 金	170	繰 延 収 益	2,063,150
		長 期 前 受 金	2,063,150
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2,063,150
合 計	7,870,594	合 計	7,870,594

Ⅳ 地 域 整 備 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより、県民福祉の向上と県土の発展を図るものである。

地域別の事業内容は、次のとおり。

ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、ワシントン村の住宅用地の分譲を進めている。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設「SPRING-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指している。

青野運動公苑では、県民のスポーツニーズに応えるため、民間事業者とともにゴルフコース、テニスコート等の運営を行っている。

ウ 淡路地域

淡路地域では、津名地区において地域特性を生かした企業誘致を進めている。

淡路夢舞台、淡路ワールドパークONOKOROを通じて淡路地域の振興を図っている。

令和7年度上半期の地域別の主な整備事業の執行状況は第1表のとおり。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 161,265	1 潮芦屋における用地管理等 2 神戸三田国際公園都市における用地管理等
播 磨 地 域	75,770	1 播磨科学公園都市における用地管理等
淡 路 地 域	117	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおり。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 $B/A \times 100$
第1款 地域整備事業収益	2,101,649	778,290	37.0
第1項 営業収益	1,956,728	707,645	36.2
第2項 営業外収益	144,911	50,364	34.8
第3項 特別利益	10	20,281	202,812.7

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 $B/A \times 100$
第1款 地域整備事業費用	2,290,842	506,941	22.1
第1項 営業費用	2,226,429	506,941	22.8
第2項 営業外費用	110	0	0.0
第3項 特別損失	14,303	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	割合 $B/A \times 100$
第1款 資本的收入	9,134,527	905	0.1
第1項 企業債	9,100,000	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸収入	34,517	905	2.6

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	15,295,240	108,222	15,403,462	239,507	1.6
第1項 地 域 整 備 費	2,447,240	108,222	2,555,462	239,507	9.4
第2項 企 業 債 償 還 金	12,798,000	0	12,798,000	0	0.0
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和7年9月30日現在高は、第3表のとおり。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和7.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	70,713,600	0	0	70,713,600

(4) 令和6年度決算について

令和6年度は、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市において400.4ヘクタールの土地を分譲した。損益については、未成事業資産を時価評価したこと等による棚卸資産減耗損を含む営業費用44,469,941千円があったこと等のため、33,005,975千円の純損失となっている。

これらの決算状況は第4表から第6表までのとおり。

第 4 表 令和 6 年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	44,469,941	営 業 収 益	11,337,721
阪神地域整備事業費用	1,438,162	阪神地域整備事業収益	1,869,869
播磨地域整備事業費用	8,969,691	播磨地域整備事業収益	8,883,252
淡路地域整備事業費用	574,349	淡路地域整備事業収益	168,946
一般管理費	217,538	そ の 他 営 業 収 益	415,654
そ の 他 営 業 費 用	33,270,201	営 業 外 収 益	124,460
営 業 外 費 用	10,634	受 取 利 息	55,919
雑 支 出	10,634	他 会 計 負 担 金	20,308
特 別 損 失	4,841	長 期 前 受 金 戻 入	4,229
固 定 資 産 売 却 損	4,841	補 助 金	23,398
		雑 収 益	20,606
		特 別 利 益	17,260
		過 年 度 損 益 修 正 益	17,260
当 年 度 費 用 合 計	44,485,416	当 年 度 収 益 合 計	11,479,441
当 年 度 純 損 失	33,005,975		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,863,951		
その他の未処分利益剰余金変動額	14,396,562		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,745,462		

第 5 表 令和6年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	28,805,735	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	0
(3) 処 分 後 残 高	28,805,735	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	0
(5) 当 年 度 末 残 高	28,805,735	エ 当 年 度 変 動 額	42
		オ 当 年 度 末 残 高	42
		(2) 寄 付 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	501,100
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	501,100
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	501,100
		資 本 剰 余 金 合 計	501,142
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 経 営 安 定 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	14,396,562
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	14,396,562
		エ 当 年 度 変 動 額	△14,396,562
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	2,863,951
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	2,863,951
		エ 当 年 度 変 動 額	△18,609,413
		オ 当 年 度 末 残 高	△15,745,462
		利 益 剰 余 金 合 計	△15,745,462

第 6 表 令和 6 年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	35,257,560	固 定 負 債	59,386,736
有 形 固 定 資 産	15,400,226	企 業 債	57,915,600
土 地	4,839,039	建 設 改 良 企 業 債	57,915,600
建 物	10,233,885	引 当 金	1,471,136
構 築 物	308,193	修 繕 引 当 金 (旧)	1,017,014
機 械 及 び 装 置	14,658	退 職 給 付 引 当 金	454,121
車 両 運 搬 具	3,950	流 動 負 債	13,765,105
工 具 器 具 及 び 備 品	501	企 業 債	12,798,000
投 資 そ の 他 の 資 産	19,857,334	建 設 改 良 企 業 債	12,798,000
投 資 有 価 証 券	8,938,157	未 払 金	434,154
長 期 貸 付 金	7,752,122	営 業 未 払 金	218,384
長 期 未 収 金	3,167,055	そ の 他 未 払 金	215,770
未 成 事 業 資 産	29,127,919	前 受 金	14,186
未 成 事 業 資 産	29,127,919	前 受 金	14,186
未 成 事 業 資 産	29,127,919	引 当 金	24,849
流 動 資 産	17,675,724	賞 与 引 当 金	24,849
現 金 預 金	16,882,366	そ の 他 流 動 負 債	493,916
預 金	16,882,366	預 り 金	493,916
未 収 金	776,846	繰 延 収 益	66,719
営 業 未 収 金	415,712	長 期 前 受 金	66,719
営 業 外 未 収 金	46,073	受 贈 財 産	66,719
そ の 他 未 収 金	218,544	資 本 金	28,805,735
未 収 消 費 税	30,803	資 本 金	28,805,735
前 年 度 未 収 金	65,713	固 有 資 本 金	450,936
前 払 金	10,370	組 入 資 本 金	28,354,799
前 払 金	10,370	剰 余 金	△15,244,320
未 収 収 益	6,142	資 本 剰 余 金	501,142
未 収 収 益	6,142	受 贈 財 産 評 価 額	42
		寄 附 金	501,100
		欠 損 金	15,745,462
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,745,462
		評 価 差 額 等	△4,718,772
		評 価 差 額 等	△4,718,772
合 計	82,061,203	合 計	82,061,203

(注) 有形固定資産減価償却累計額 11,063,808千円
減損損失累計額 4,828,443千円
長期前受金収益化累計額 123,240千円

Ⅴ 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っている。

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおり。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 産 運 用 事 業 収 益	1,410,680	789,194	55.9
第1項 営 業 収 益	1,349,789	727,548	53.9
第2項 営 業 外 収 益	60,861	61,646	101.3
第3項 特 別 利 益	30	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 産 運 用 事 業 費 用	1,383,637	742,473	53.7
第1項 営 業 費 用	1,264,138	741,721	58.7
第2項 営 業 外 費 用	109,469	752	0.7
第3項 特 別 損 失	30	0	0.0
第4項 予 備 費	10,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	205,322	102,651	50.0
第1項 長期貸付金償還金	205,302	102,651	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	88,346	12,000	100,346	0	0.0
第1項 建 設 改 良 費	59	12,000	12,059	0	0.0
第2項 投 資 及 び 出 資 金	38,287	0	38,287	0	0.0
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 令和6年度決算について

令和6年度は、過年度分の解体等引当金を特別損失として計上したことにより、326,827千円（税抜）の純損失となった。

これらの決算状況は第2表から第4表までのとおり。

第 2 表 令和 6 年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,104,021	営 業 収 益	1,285,535
運 用 資 産 維 持 管 理 費	538,313	運 用 資 産 収 益	1,285,535
総 係 費	44,673	営 業 外 収 益	68,821
減 価 償 却 費	521,035	受 取 利 息	47,737
営 業 外 費 用	1,454	長 期 前 受 金 戻 入	17,390
雑 支 出	1,454	雑 収 益	3,694
特 別 損 失	575,708		
過 年 度 損 益 修 正 損	575,708		
当 年 度 費 用 合 計	1,681,183	当 年 度 収 益 合 計	1,354,356
当 年 度 純 損 失	326,827		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,474,385		
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	349,000		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,496,558		

第 3 表 令和6年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	24,043,865	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,332
(3) 処 分 後 残 高	24,043,865	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,332
(5) 当 年 度 末 残 高	24,043,865	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	732,332
		(2) 解 体 等 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	177,000
		イ 前 年 度 処 分 額	172,000
		ウ 処 分 後 残 高	349,000
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 349,000
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,646,385
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 172,000
		ウ 処 分 後 残 高	1,474,385
		エ 当 年 度 変 動 額	22,173
		オ 当 年 度 末 残 高	1,496,558
		利 益 剰 余 金 合 計	2,228,890

第 4 表 令和6年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	22,052,730	固 定 負 債	819,495
有 形 固 定 資 産	4,975,667	引 当 金	819,495
土 地	269,713	修 繕 引 当 金 (旧)	141,840
構 築 物	34,091	退 職 給 付 引 当 金	44,607
機 械 及 び 装 置	4,671,677	解 体 等 引 当 金	633,048
工 具 器 具 及 び 備 品	186	流 動 負 債	131,767
無 形 固 定 資 産	1,194	未 払 金	77,806
無 形 固 定 資 産	1,194	営 業 未 払 金	49,762
投 資 そ の 他 の 資 産	17,075,869	未 払 消 費 税	28,044
長 期 貸 付 金	17,044,015	引 当 金	2,278
長 期 前 払 消 費 税	10,161	賞 与 引 当 金	2,278
そ の 他 投 資	21,693	そ の 他 流 動 負 債	51,683
流 動 資 産	5,330,530	預 り 金	51,683
現 金 預 金	5,009,425	繰 延 収 益	159,243
預 金	5,009,425	長 期 前 受 金	159,243
未 収 金	111,746	他 会 計 補 助 金	159,243
営 業 未 収 金	111,746	資 本 金	24,043,865
短 期 貸 付 金	205,302	資 本 金	24,043,865
他 会 計 貸 付 金	205,302	固 有 資 本 金	12,735,647
未 収 収 益	4,057	繰 入 資 本 金	1,620,183
未 収 収 益	4,057	組 入 資 本 金	9,688,035
		剰 余 金	2,228,890
		利 益 剰 余 金	2,228,890
		利 益 積 立 金	732,332
		当年度未処分利益剰余金	1,496,558
合 計	27,383,260	合 計	27,383,260

(注) 有形固定資産減価償却累計額 5,269,080千円

長期前受金収益化累計額 173,901千円

Ⅵ 地 域 創 生 整 備 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

事業別の内容は、次のとおり。

ア 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎え地域の需要等に対応する施設等の誘致・整備を進めている。

イ 神戸・三宮東再整備事業

神戸三宮雲井通5丁目再開発事業施行区画内に保有する権利床の再開発ビル完成後の具体的な利活用について、民間活力の導入に向けた調整を進めている。

ウ ひょうご情報公園都市第2期整備事業

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、新たな産業団地の創出について検討を行っている。

なお、令和7年度上半期の事業別の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおり。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
ひょうご情報公園都市第2期整備事業	千円 32,625	総係費

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおり。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業収益	1,186	6,270	528.6
第1項 営業外収益	1,176	6,270	533.1
第2項 特別利益	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業収益	716	697	97.3
第1項 営業収益	696	697	100.1
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業費用	1,281	628	49.0
第1項 営業費用	6	6	91.7
第2項 営業外費用	1,265	622	49.2
第3項 特別損失	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業費用	124,985	0	0.0
第1項 営業費用	675	0	0.0
第2項 営業外費用	10	0	0.0
第3項 特別損失	124,300	0	0.0
第3款 予 備 費	49,994	0	0.0
第1項 予 備 費	49,994	0	0.0

2 資本の収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款	ひょうご小野産業団地 整備事業資本の収入	500,000	0	0.0
第1項	投資及び出資金返還金	500,000	0	0.0
第2款	神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本の収入	446,048	0	0.0
第1項	固定資産売却代金	446,048	0	0.0
第3款	神戸・三宮東再整備 事業資本の収入	10	0	0.0
第1項	諸 収 入	10	0	0.0
第4款	ひょうご情報公園都市第 2期整備事業資本の収入	10	8	75.3
第1項	諸 収 入	10	8	75.3

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
		現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款	神戸・三宮東再整備 事業資本の支出	10	0	10	0	0.0
第1項	整 備 費	10	0	10	0	0.0
第2款	ひょうご情報公園都市第 2期整備事業資本の支出	272,145	37,000	309,145	32,625	10.6
第1項	整 備 費	272,145	37,000	309,145	32,625	10.6
第3款	予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0
第1項	予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

令和7年9月30日現在高は、第3表のとおり。

第3表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和7.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	585,600	0	0	585,600

(4) 令和6年度決算について

令和6年度の決算状況は、小野産業団地分譲終了後の周辺整備工事の実施等に伴い20,801千円（税抜）の純損失を計上した。

これらの決算状況は第4表から第6表までのとおり。

第 4 表 令和6年度兵庫県地域創生整備事業損益計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
ひょうご小野産業団地 整備事業費用	26,506	ひょうご小野産業団地 整備事業収益	5,911
営業外費用	1,516	営業外収益	5,911
支払利息及び企業債取扱諸費	1,515	受取利息	5,908
雑支出	1	雑収益	3
特別損失	24,990		
その他特別損失	24,990		
神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業費用	1,903	神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業収益	697
営業費用	1,730	営業収益	697
一般管理費	1,730	その他営業収益	697
営業外費用	173		
雑支出	173		
当年度費用合計	28,409	当年度収益合計	6,608
当年度純損失	21,801		
前年度繰越利益剰余金	3,827,837		
当年度未処分利益剰余金	3,806,036		

第 5 表 令和6年度兵庫県地域創生整備事業剰余金計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

剰 余 金 の 部	
科 目	金 額
1 利 益 剰 余 金	
(1) 未処分利益剰余金	
ア 前年度末残高	3,827,837
イ 前年度処分額	0
ウ 処分後残高	3,827,837
エ 当年度変動額	△21,801
オ 当年度末残高	3,806,036
利 益 剰 余 金 合 計	3,806,036

第 6 表 令和 6 年度兵庫県地域創生整備事業貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,135,397	固 定 負 債	654,045
有 形 固 定 資 産	1,135,247	企 業 債	585,600
土 地	570,338	建 設 改 良 企 業 債	585,600
神 戸 ・ 鈴 蘭 台 西	570,338	ひ ょ う ご 小 野	585,600
建 設 仮 勘 定	564,909	引 当 金	68,445
神 戸 ・ 三 宮 東	564,909	退 職 給 付 引 当 金	68,445
投 資 そ の 他 の 資 産	150	ひ ょ う ご 情 報 第 2 期	68,445
出 資 金	150	流 動 負 債	33,001
神 戸 ・ 三 宮 東	150	未 払 金	26,434
未 成 事 業 資 産	456,181	営 業 未 払 金	1,430
未 成 事 業 資 産	456,181	そ の 他 未 払 金	25,003
未 成 事 業 資 産	456,181	未 払 消 費 税	1
ひ ょ う ご 情 報 第 2 期	456,181	未 払 費 用	117
流 動 資 産	2,901,504	未 払 費 用	117
現 金 預 金	2,401,504	引 当 金	6,098
預 金	2,401,504	賞 与 引 当 金	6,098
有 価 証 券	500,000	そ の 他 流 動 負 債	352
有 価 証 券	500,000	預 り 金	352
		剰 余 金	3,806,036
		利 益 剰 余 金	3,806,036
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,806,036
合 計	4,493,082	合 計	4,493,082

VII 病 院 事 業

(I) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院1診療所を運営している。

また、令和7年9月30日現在の県立13病院1診療所の診療科目、病床数及び職員数は第1表、令和7年度上半期における患者数の状況は第2表、病院別の稼働状況は第3表のとおり。

第 1 表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,702
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	764
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	625
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
はりま姫路総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	736	1,605
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
丹 波 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	543
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		
淡 路 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科	441	719
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひ ょ う ご こころの医療 セ ン タ ー	内 科	内科	462	274
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こ ども 病 院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	866
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	360	631
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	放射線科		50	51
同 附 属 神 戸 陽 子 線 セ ン タ ー	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科			23

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	11
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 中 央 病 院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 西 播 磨 病 院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	0
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,792	7,816

第 2 表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		令和6年度 A (上半期)	令和7年度 B (上半期)	$B/A \times 100$
県立10病院 1 診療所	延入院患者数	580,823	589,388	101.5
	延外来患者数	857,055	860,307	100.4
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	3,694	4,329	117.2
	延外来患者数	108	115	106.5
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	62,552	57,541	92.0
	延外来患者数	33,571	33,191	98.9

第 3 表 病院別の稼働状況

(単位：％、円、人／日)

区 分			令和 7 年度（上半期）
尼 崎 総 合 医 療 セ ン タ ー	入院	病床利用率	87.8
		入院単価	111,449
	外来	1 日あたり外来患者数	1,810
		外来単価	21,800
西 宮 病 院	入院	病床利用率	78.9
		入院単価	74,524
	外来	1 日あたり外来患者数	598
		外来単価	23,076
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	入院	病床利用率	85.8
		入院単価	66,143
	外来	1 日あたり外来患者数	629
		外来単価	20,619
は り ま 姫 路 総 合 医 療 セ ン タ ー	入院	病床利用率	89.7
		入院単価	97,897
	外来	1 日あたり外来患者数	1,202
		外来単価	25,004
丹 波 医 療 セ ン タ ー	入院	病床利用率	86.8
		入院単価	56,791
	外来	1 日あたり外来患者数	554
		外来単価	17,212
淡 路 医 療 セ ン タ ー	入院	病床利用率	79.2
		入院単価	81,751
	外来	1 日あたり外来患者数	759
		外来単価	17,316
ひ ょ う ご こ ころ の 医 療 セ ン タ ー	入院	病床利用率	78.1
		入院単価	28,656
	外来	1 日あたり外来患者数	205
		外来単価	7,088
こ ど も 病 院	入院	病床利用率	79.9
		入院単価	109,208
	外来	1 日あたり外来患者数	432
		外来単価	19,142

がんセンター	入院	病床利用率	79.0
		入院単価	75,561
	外来	1日あたり外来患者数	698
		外来単価	58,434
粒子線医療 センター	入院	病床利用率	59.9
		入院単価	86,398
	外来	1日あたり外来患者数	13
		外来単価	73,816
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	37
		外来単価	69,983
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	78.9
		入院単価	183,007
	外来	1日あたり外来患者数	1
		外来単価	382,209
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	69.6
		入院単価	44,258
	外来	1日あたり外来患者数	229
		外来単価	9,485
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	84.6
		入院単価	40,113
	外来	1日あたり外来患者数	39
		外来単価	47,163

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第4表のとおり。

第4表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	$B/A \times 100$
第1款 県立病院事業収益	177,581,150	91,201,044	51.4
第1項 医 業 収 益	150,777,317	73,168,304	48.5
第2項 医 業 外 収 益	26,777,846	17,967,580	67.1
第3項 特 別 利 益	25,987	65,160	250.7
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	1,038,110	454,268	43.8
第1項 医 業 外 収 益	1,038,010	454,268	43.8
第2項 特 別 利 益	100	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,338,293	537,754	40.2
第1項 医 業 外 収 益	1,338,193	537,754	40.2
第2項 特 別 利 益	100	0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	$B/A \times 100$
第1款 県立病院事業費用	184,277,555	78,521,088	42.6
第1項 医 業 費 用	180,290,145	78,406,826	43.5
第2項 医 業 外 費 用	2,318,988	69,718	3.0
第3項 特 別 損 失	1,668,422	44,544	2.7
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	1,038,110	472,653	45.5
第1項 医 業 費 用	1,000,965	472,653	47.2
第2項 医 業 外 費 用	37,045	0	0
第3項 特 別 損 失	100	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,338,293	263,366	19.7
第1項 医 業 費 用	1,270,619	263,366	20.7
第2項 医 業 外 費 用	67,574	0	0
第3項 特 別 損 失	100	0	0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	59,876,965	1,315,300	61,192,265	39,935	0.07
第1項 企業債	51,043,700	1,315,300	52,359,000	0	0
第2項 出資金	184	0	184	0	0
第3項 負担金	7,621,747	0	7,621,747	0	0
第4項 補助金	950,000	0	950,000	0	0
第5項 国庫補助金	1	0	1	3,629	3,629.0
第6項 固定資産売却収入	1	0	1	0	0
第7項 投資返還金収入	9,196	0	9,196	30,069	327.0
第8項 寄附金	1	0	1	6,237	6,237.0
第9項 諸収入	252,135	0	252,135	0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	65,216,439	1,316,223	66,532,662	11,766,290	17.7
第1項 建設改良費	52,789,764	1,316,223	54,105,987	11,723,659	21.7
第2項 企業債償還金	12,274,345	0	12,274,345	0	0
第3項 投資	152,330	0	152,330	42,631	28.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和7年9月30日の現在高は、第5表のとおり。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R7.3.31)	期中増減		期末現在高 (R7.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	159,789,662	0	0	159,789,662
一 時 借 入 金	0	60,300,000	37,000,000	23,300,000

(4) 令和6年度決算について

県立13病院1診療所の患者数は、入院が1,301,939人(前年度比+38,476人)、外来が1,778,308人(同+33,850人)となった。

令和6年度の経常収益は、前年度まで交付されていた新型コロナウイルス感染症にかかる病床確保料がなくなったものの、患者数の増加や診療単価の向上によって入院収益、外来収益ともに増加したことなどから、令和5年度に比べ60億円増加した。

一方、経常費用は、人事委員会勧告に基づく給与改定等による給与費の増加、物価高騰に伴う材料費や経費の増加により、経常収益の伸びを上回る98億円の増加となった。これらの結果、経常損失は令和5年度から38億円増加の128億円となり、純損失は133億円となった。

昨今の急激な賃金や物価の上昇に、十分な対応が出来ていない現行の診療報酬水準の下、費用の増加を賄うだけの収益が確保できず、厳しい経営状況が続いている。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおり。

第 6 表 令和6年度兵庫県病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	180,119,185	県立病院事業収益	166,835,983
医業費用	170,635,268	医業収益	141,748,339
給与費	87,372,741	入院収益	97,655,396
材料費	45,269,215	外来収益	41,335,250
経費	25,693,970	その他医業収益	2,757,693
減価償却費	11,432,258	医業外収益	24,991,223
その他医業費用	867,084	負担金及び補助金	16,370,558
医業外費用	8,989,749	患者外給食収益	13,433
支払利息及び企業債取扱諸費	1,048,156	長期前受金戻入	7,382,762
患者外給食材料費	13,553	その他医業外収益	1,224,470
その他医業外費用	7,928,040	特別利益	96,421
特別損失	494,168	兵庫県災害医療センター事業収益	914,528
兵庫県災害医療センター事業費用	914,528	医業外収益	914,528
医業費用	822,965	負担金及び補助金	781,718
給与費	35,832	長期前受金戻入	132,629
経費	661,108	その他医業外収益	181
減価償却費	118,256	リハビリテーション病院事業収益	1,122,381
その他医業費用	7,769	医業外収益	1,122,381
医業外費用	91,563	負担金及び補助金	483,969
支払利息及び企業債取扱諸費	18,946	長期前受金戻入	632,954
その他医業外費用	72,617	その他医業外収益	5,458
リハビリテーション病院事業費用	1,122,381		
医業費用	1,037,244		
給与費	10,879		
経費	425,459		
減価償却費	566,389		
その他医業費用	34,517		
医業外費用	85,137		
支払利息及び企業債取扱諸費	11,087		
その他医業外費用	74,050		
当期費用合計	182,156,094	当期収益合計	168,872,892
当期純損失	13,283,202		
前年度繰越欠損金	49,571,248		
当年度未処理欠損金	62,854,450		

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

第 7 表 令和6年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金の部		剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
ア 前 年 度 未 残 高	22,151,970	(1) 再 評 価 積 立 金	
イ 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 未 残 高	65,451
ウ 処 分 後 残 高	22,151,970	イ 前 年 度 処 分 額	0
エ 当 年 度 変 動 額	129	ウ 処 分 後 残 高	65,451
オ 当 年 度 末 残 高	22,152,099	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	65,451
		(2) 受 贈 財 産 評 価 額	
		ア 前 年 度 未 残 高	2,958,186
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	2,958,186
		エ 当 年 度 変 動 額	1,162
		オ 当 年 度 末 残 高	2,959,348
		(3) 補 助 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	3,948,443
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,948,443
		エ 当 年 度 変 動 額	290,978
		オ 当 年 度 末 残 高	4,239,421
		(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	1,300
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,300
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	1,300
		資 本 剰 余 金 合 計	7,265,519
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 未 処 理 欠 損 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	△49,571,249
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	△49,571,249
		エ 当 年 度 変 動 額	△13,283,202
		オ 当 年 度 末 残 高	△62,854,450
		利 益 剰 余 金 合 計	△62,854,450

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

第 8 表 令和 6 年度兵庫県病院事業貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	183,201,423	固 定 負 債	171,579,531
有 形 固 定 資 産	168,950,301	企 業 債	147,601,156
土 地	23,662,907	引 当 金	23,978,375
建 物	99,782,702	流 動 負 債	49,089,889
構 築 物	2,533,979	企 業 債	12,188,505
器 械 備 品	28,533,516	未 払 金	31,303,868
車 両	51,499	引 当 金	4,775,000
建 設 仮 勘 定	14,273,047	未 払 費 用	58,892
そ の 他 有 形 固 定 資 産	112,651	そ の 他 流 動 負 債	763,624
無 形 固 定 資 産	62,770	繰 延 収 益	24,956,313
電 話 加 入 権	30,077	長 期 前 受 金	24,956,313
そ の 他 無 形 固 定 資 産	32,692	資 本 金	22,152,099
投 資	14,188,353	剰 余 金	△55,588,931
長 期 貸 付 金	723,726	資 本 剰 余 金	7,265,519
敷 金	158,747	再 評 価 積 立 金	65,451
長 期 前 払 消 費 税	13,305,880	受 贈 財 産 評 価 額	2,959,348
流 動 資 産	28,987,477	補 助 金	4,239,421
現 金 預 金	2,507,744	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,300
未 収 金	25,361,513	欠 損 金	62,854,450
貯 蔵 品	848,475	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	62,854,450
前 払 費 用	245,606		
前 払 金	5,705		
そ の 他 流 動 資 産	18,435		
合 計	212,188,901	合 計	212,188,901

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 137,442,478千円

2 貸倒引当金 127,856千円

第 9 表 令和 6 年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 期 末 残 高	22,152,099	7,265,519	△62,854,450
議会の議決による処分額	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0
処 分 後 残 高	22,152,099	7,265,519	(繰越欠損金) △62,854,450

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

Ⅷ 流 域 下 水 道 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものである。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものである。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は、第1表及び第2表のとおり。また、流域下水道事業の年間処理水量の推移は第1図、令和7年度上半期の主な建設改良費の執行状況は、第3表のとおり。

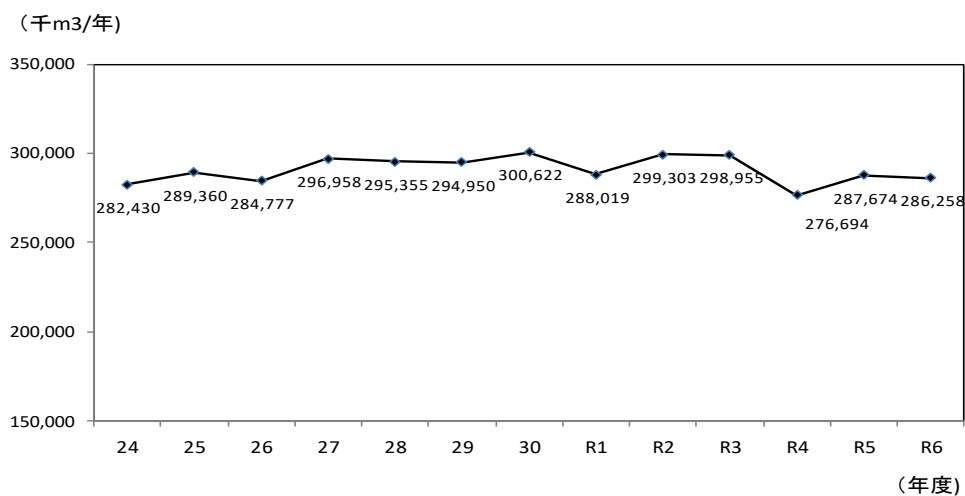
第 1 表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和6年度末整備済処理能力等

流域下水道 事業名	対象市町	供用開始年	計画 処理人口 (千人)	R6年度末整備済 処理能力 (m ³ /日)	R6年度年間 処理水量 (千m ³)
猪 名 川	尼崎市、伊丹市、 宝塚市、川西市、 猪名川町	昭和41年	364.4	190,830	59,484
武庫川上流	神戸市、西宮市、 三田市	昭和60年	211.4	100,000	24,486
武庫川下流	尼崎市、西宮市、 伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	97,637
加古川上流	神戸市、西脇市、 三木市、小野市、 加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	28,471
加古川下流	加古川市、高砂市、 稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	46,177
揖 保 川	姫路市、たつの市、 宍粟市、太子町	昭和63年	162.9	106,750	30,003
合 計	17市4町	—	1,870.0	1,022,480	286,258

第 2 表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和6年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥 処理事業名	対象処理場	供 用 開始年	計画 処理人口 (千人)	R6年度末整備済 処理能力 (t/日)	R6年度年間 汚泥焼却量 (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流、下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、 枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	119,046
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	558.3	145t/日×2基	81,145
合 計	18処理場	—	2,095.8	145t/日×2基 200t/日×3基	200,191

第 1 図 兵庫県流域下水道事業の年間処理水量の推移



第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
建設改良費	千円 3,667,086	兵 庫 東 汚泥処理施設改築工事 猪 名 川 汚泥消化タンク設備工事 等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおり。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	30,958,647	17,724,575	57.3
第1項 営 業 収 益	16,470,866	10,929,098	66.4
第2項 営 業 外 収 益	14,487,781	6,795,477	46.9

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 流域下水道事業費用	30,958,647	12,020,086	38.8
第1項 営 業 費 用	29,920,532	11,866,866	39.7
第2項 営 業 外 費 用	1,038,115	153,220	14.8

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 収 入	31,036,332	15,950,235	46,986,567	2,319,639	4.9
第1項 企 業 債	9,683,300	6,093,300	15,776,600	0	0.0
第2項 補 助 金	18,366,357	9,856,935	28,223,292	2,038,701	7.2
第3項 負 担 金 等	2,986,673	0	2,986,673	267,552	9.0
第4項 諸 収 入	2	0	2	13,386	669,300

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	31,036,332	16,712,866	47,749,198	3,667,086	7.7
第1項 建 設 改 良 費	27,058,671	16,712,866	43,771,537	3,667,086	8.4
第2項 企 業 債 償 還 金	3,977,661	0	3,977,661	0	0.0

(3) 企業債の現在高

令和7年9月30日現在高は、第5表のとおり。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和7.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	68,349,364	0	0	68,349,364

(4) 令和6年度決算について

令和6年度は、神戸市のほか17市4町を対象として、286,258千m³の汚水処理及び200,191 tの汚泥処理を実施し、13,286,743千円（税抜）の市町負担金を収入した。損益については、長期前受金の収益化による特別利益等により、637,030千円（税抜）の純利益を計上した。

また、建設改良事業については、猪名川流域他7処理区における建設改良工事等に17,874,633千円を執行した。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおり。

第6表 令和6年度兵庫県流域下水道事業損益計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	26,511,104	営業収益	13,288,314
管渠費	123,732	市町負担金	13,286,743
ポンプ場費	928,586	その他営業収益	1,571
下水処理場費	6,192,215	営業外収益	13,709,541
汚泥処理場費	5,837,421	他会計補助金	44,107
総係費	31,745	長期前受金戻入	13,660,068
減価償却費	13,273,165	雑収益	5,366
資産減耗費	124,240	特別利益	1,079,519
営業外費用	929,240	固定資産売却益	6
支払利息及び企業債取扱諸費	665,598	その他特別利益	1,079,513
長期前払消費税償却	262,663		
雑支出	979		
当年度費用合計	27,440,344	当年度収益合計	28,077,374
当年度純利益	637,030		
前年度繰越利益剰余金	4,550,452		
当年度未処分利益剰余金	5,187,482		

第 7 表 令和6年度兵庫県流域下水道事業剰余金計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	0	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 当 年 度 変 動 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	3,843,501
(3) 当 年 度 末 残 高	0	イ 当 年 度 変 動 額	11,639
		ウ 当 年 度 末 残 高	3,855,140
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	30,828,944
		イ 当 年 度 変 動 額	1,685
		ウ 当 年 度 末 残 高	30,830,629
		(3) 市 町 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	15,685,296
		イ 当 年 度 変 動 額	843
		ウ 当 年 度 末 残 高	15,686,139
		(4) 他 会 計 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	18,329,734
		イ 当 年 度 変 動 額	142
		ウ 当 年 度 末 残 高	18,329,876
		資 本 剰 余 金 合 計	68,701,784
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	4,550,452
		イ 当 年 度 変 動 額	637,030
		ウ 当 年 度 末 残 高	5,187,482
		利 益 剰 余 金 合 計	5,187,482

第 8 表 令和6年度兵庫県流域下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	324,608,798	固 定 負 債	64,677,301
有 形 固 定 資 産	319,037,714	企 業 債	64,371,703
土 地	72,846,618	建 設 改 良 企 業 債	64,371,703
建 物	20,942,527	引 当 金	305,598
構 築 物	119,097,007	退 職 給 付 引 当 金	305,598
機 械 及 び 装 置	83,273,253	流 動 負 債	15,185,247
車 両 運 搬 具	145	企 業 債	3,977,661
工 具 器 具 及 び 備 品	42,554	建 設 改 良 企 業 債	3,977,661
建 設 仮 勘 定	22,835,610	未 払 金	11,151,824
投 資 そ の 他 の 資 産	5,571,084	営 業 未 払 金	731,960
出 資 金	27,124	そ の 他 未 払 金	10,419,864
長 期 前 払 消 費 税	5,543,960	未 払 費 用	21,289
流 動 資 産	13,026,947	未 払 費 用	21,289
現 金 預 金	11,813,842	引 当 金	26,745
預 金	11,813,842	賞 与 引 当 金	26,745
未 収 金	738,834	そ の 他 流 動 負 債	7,728
営 業 未 収 金	388,669	預 り 金	7,728
営 業 外 未 収 金	125	繰 延 収 益	183,883,931
そ の 他 未 収 金	1,482	長 期 前 受 金	183,883,931
未 収 消 費 税	348,558	国 庫 補 助 金	114,960,292
前 払 金	474,271	他 会 計 補 助 金	7,729,006
前 払 金	474,271	市 町 負 担 金	38,942,042
		受 贈 財 産	7,815,564
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	14,437,027
		剰 余 金	73,889,266
		資 本 剰 余 金	68,701,784
		受 贈 財 産 評 価 額	3,855,140
		そ の 他 資 本 剰 余 金	64,846,644
		利 益 剰 余 金	5,187,482
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,187,482
合 計	337,635,745	合 計	337,635,745

(注) 有形固定資産減価償却累計額 100,857,105千円
長期前受金収益化累計額 100,857,105千円

第 9 表 令和6年度兵庫県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	0	68,701,784	5,187,482
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	0	68,701,784	(繰越利益剰余金) 5,187,482